

2010年2月15日 RIETI-京都大学共催シンポジウム
多様性、国際化、イノベーション: 中小企業政策の新しい視点」

臥龍企業の海外進出に向けて

東京大学 新領域創成科学研究科 准教授
経済産業研究所 ファカルティフェロー
戸堂康之

日本経済の現状

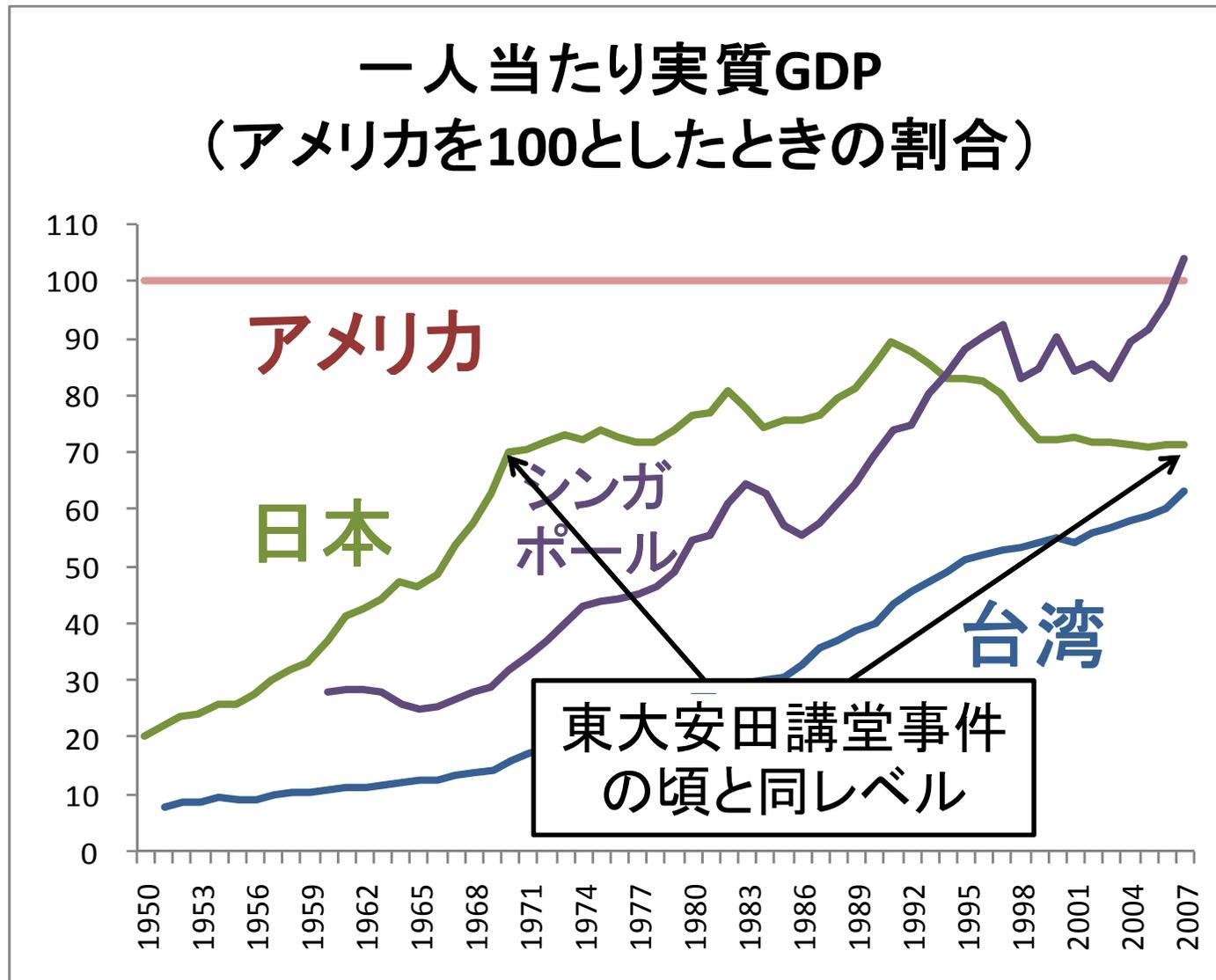
国際化概論

日本企業の国際化

国際化支援政策

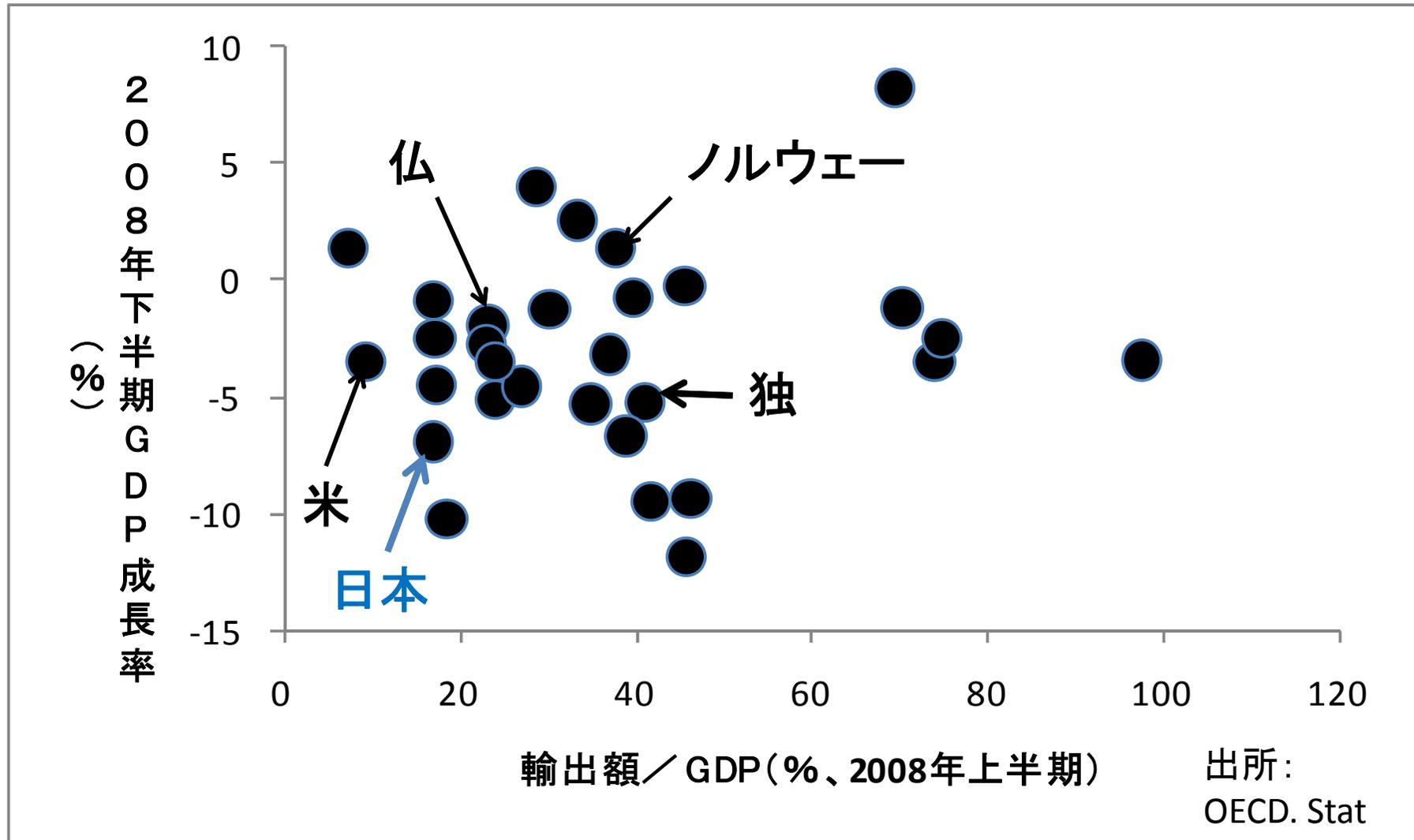
日本経済の現状

一人当たり実質GDP
(アメリカを100としたときの割合)

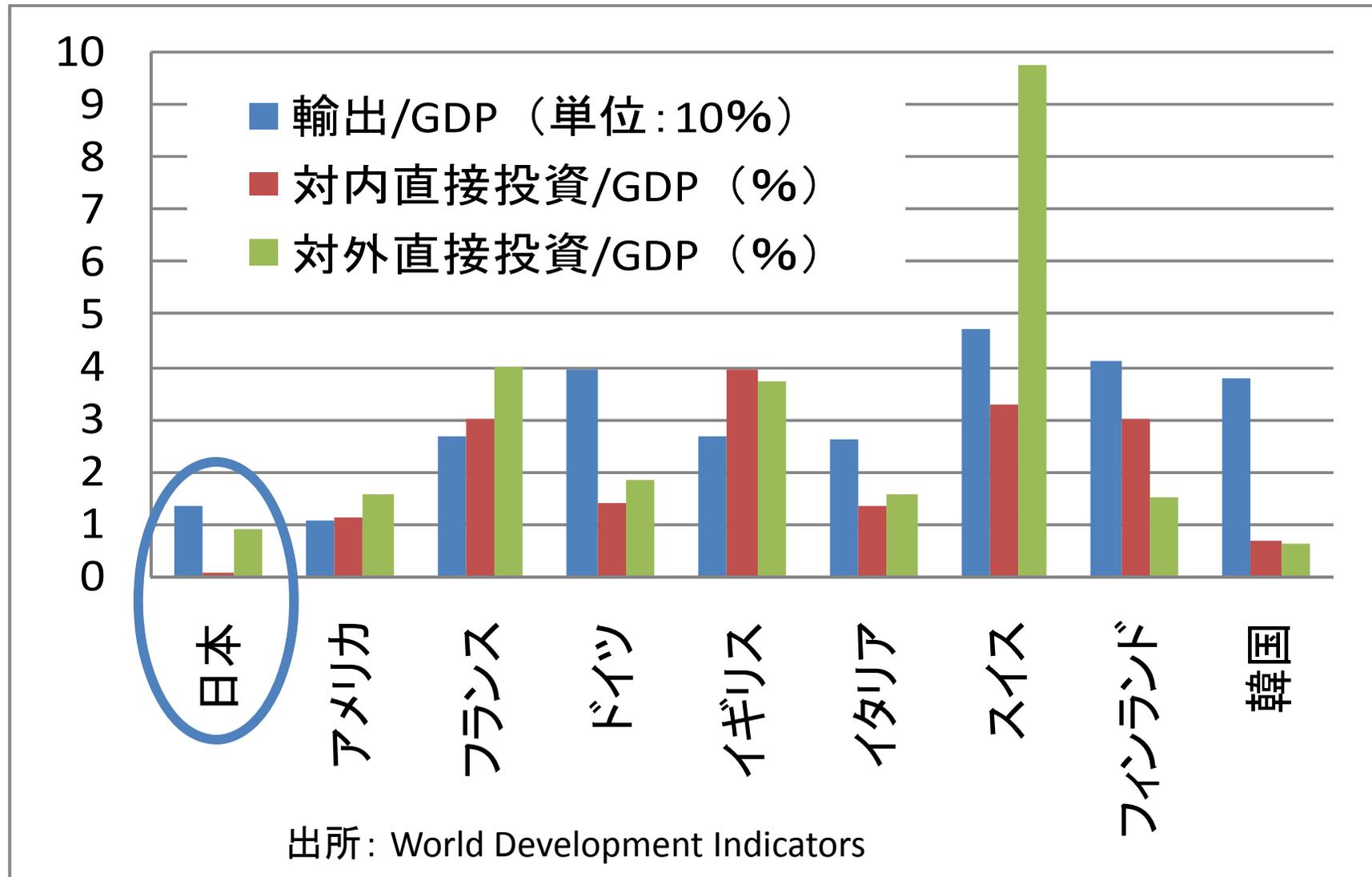


出所:
Penn
World
Tables
6.3

輸出依存が原因ではない

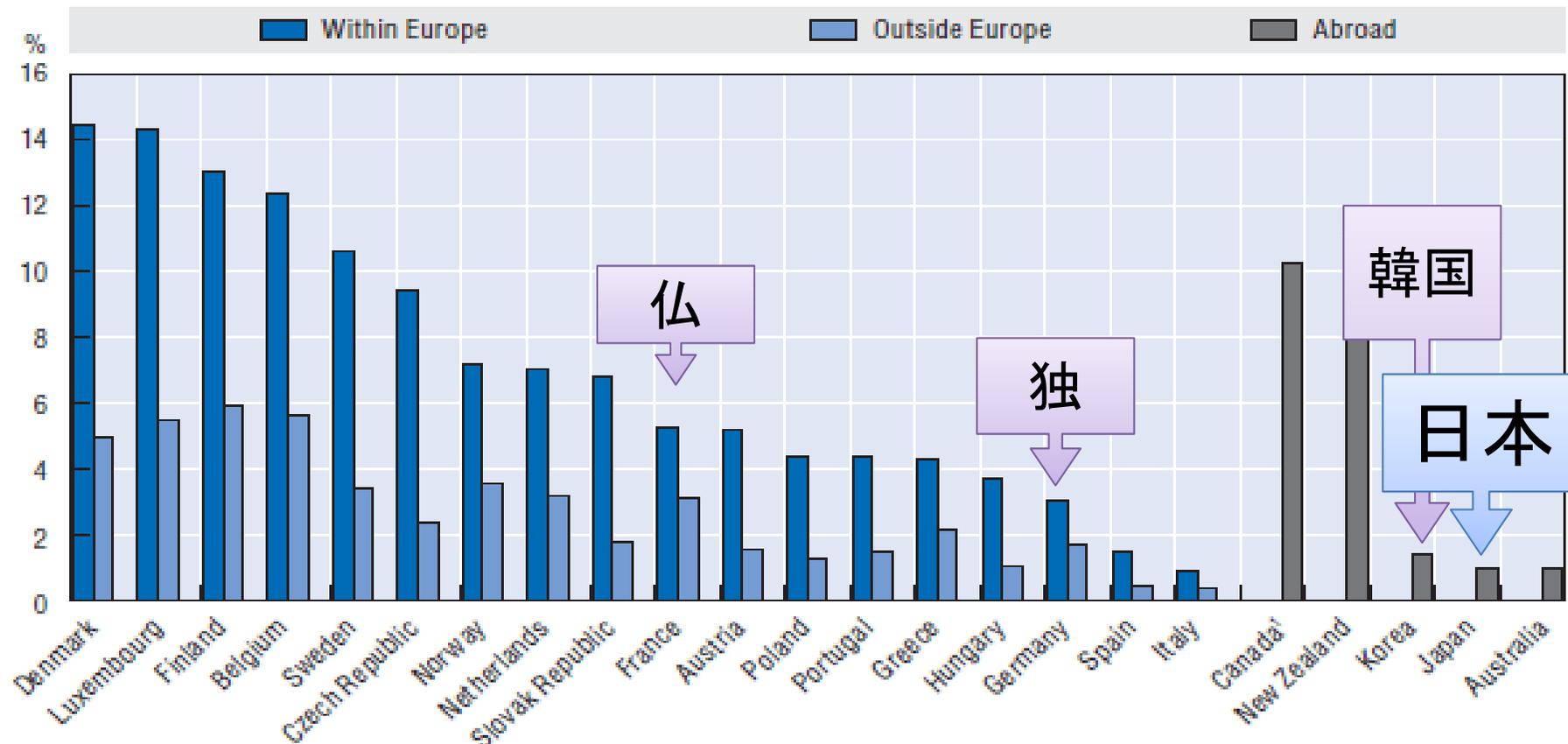


むしろ日本経済の国際化の遅れが問題



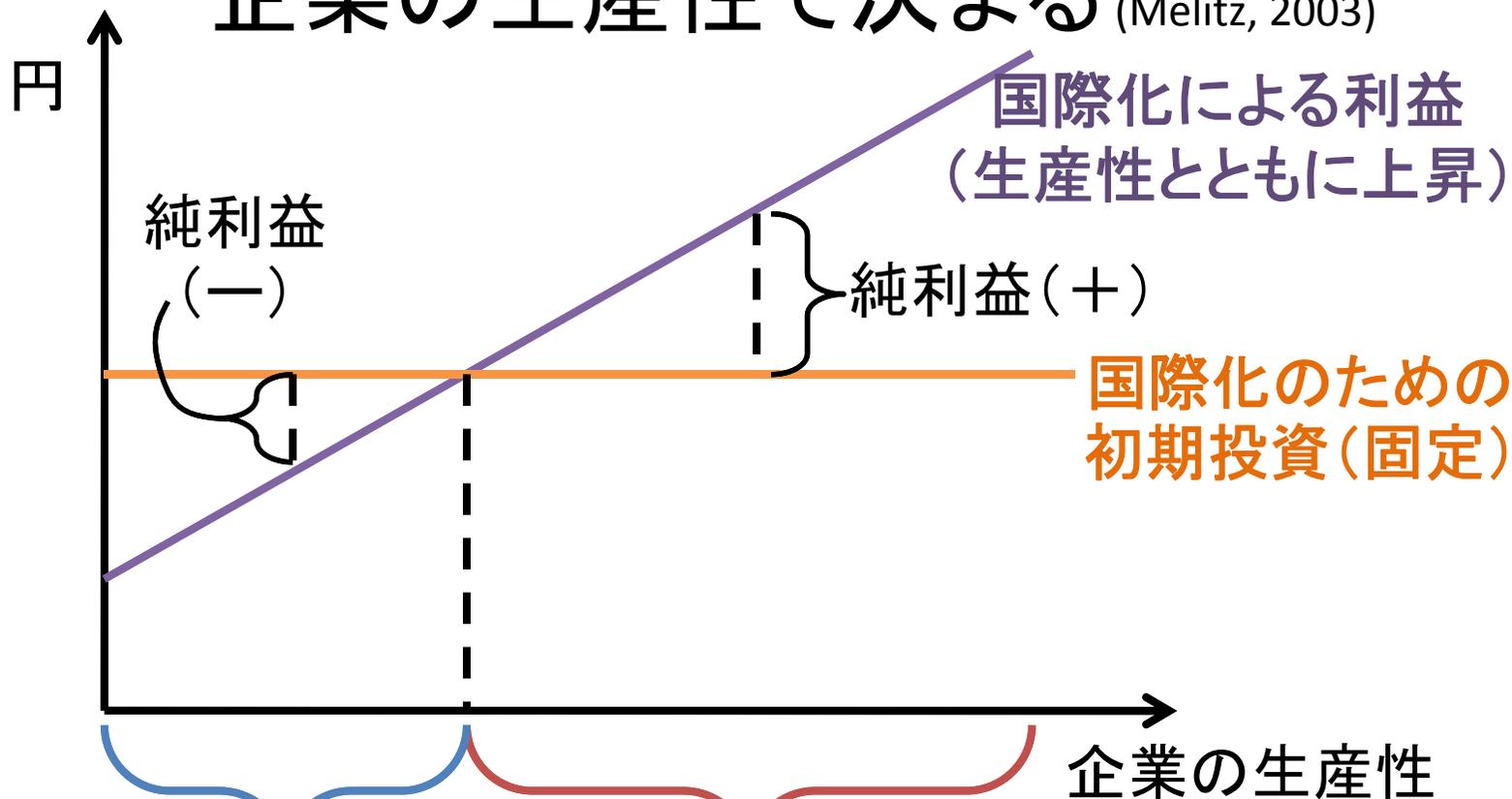
研究開発の国際化も低調

海外と連携した研究を行う企業のシェア（2002-2004）



出所：OECD Science, Technology and Industry Outlook 2008

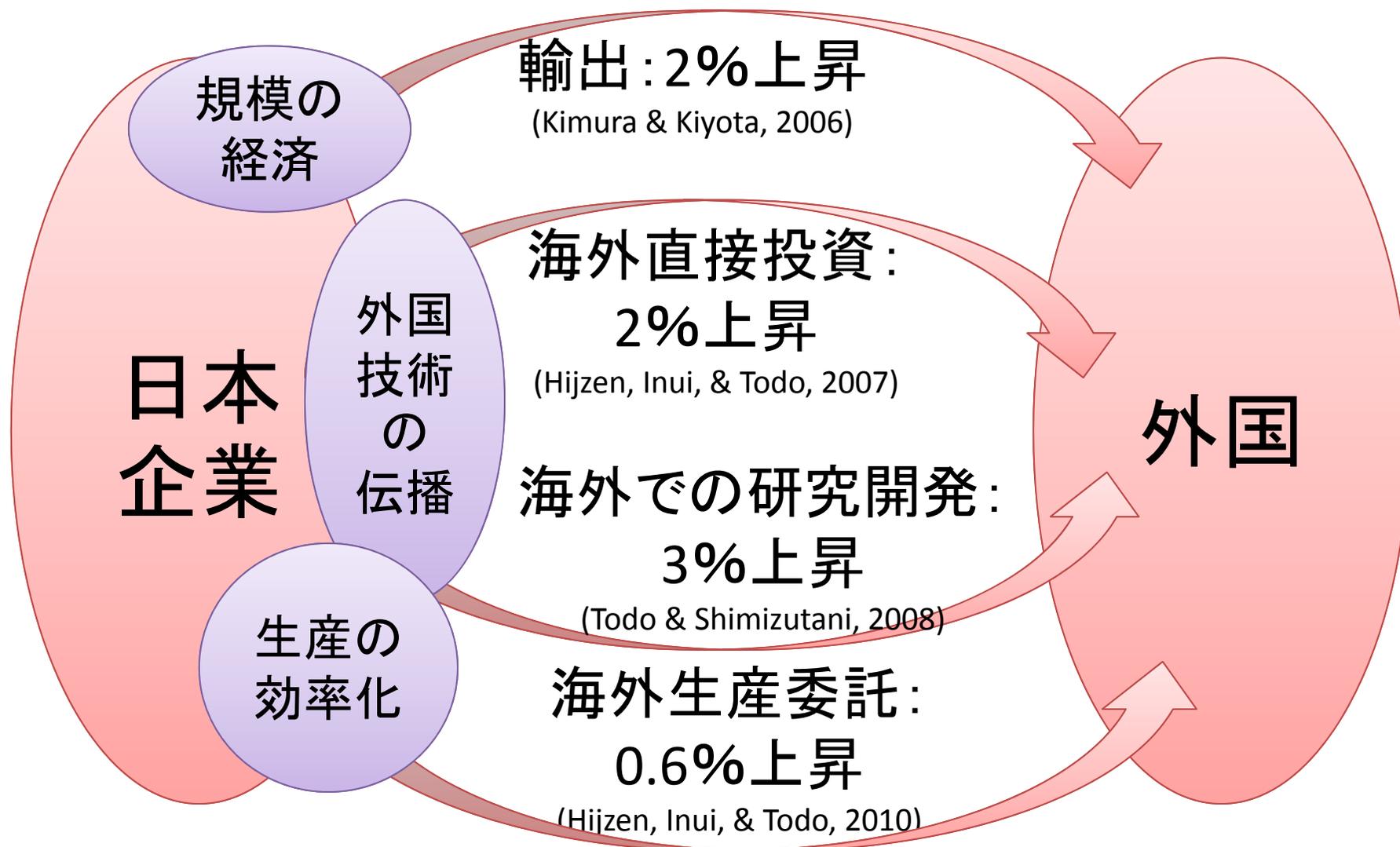
国際化(輸出・海外直接投資)は 企業の生産性で決まる (Melitz, 2003)



低生産性の企業は
国際化できない

高生産性の企業は
国際化

国際化の生産性への効果 (数字は平均的効果)



国際化は必ずしも雇用を悪化させない



親会社の
雇用に影響なし

樋口 & 松浦 (2003)

Hijzen, Inui & Todo (2007)

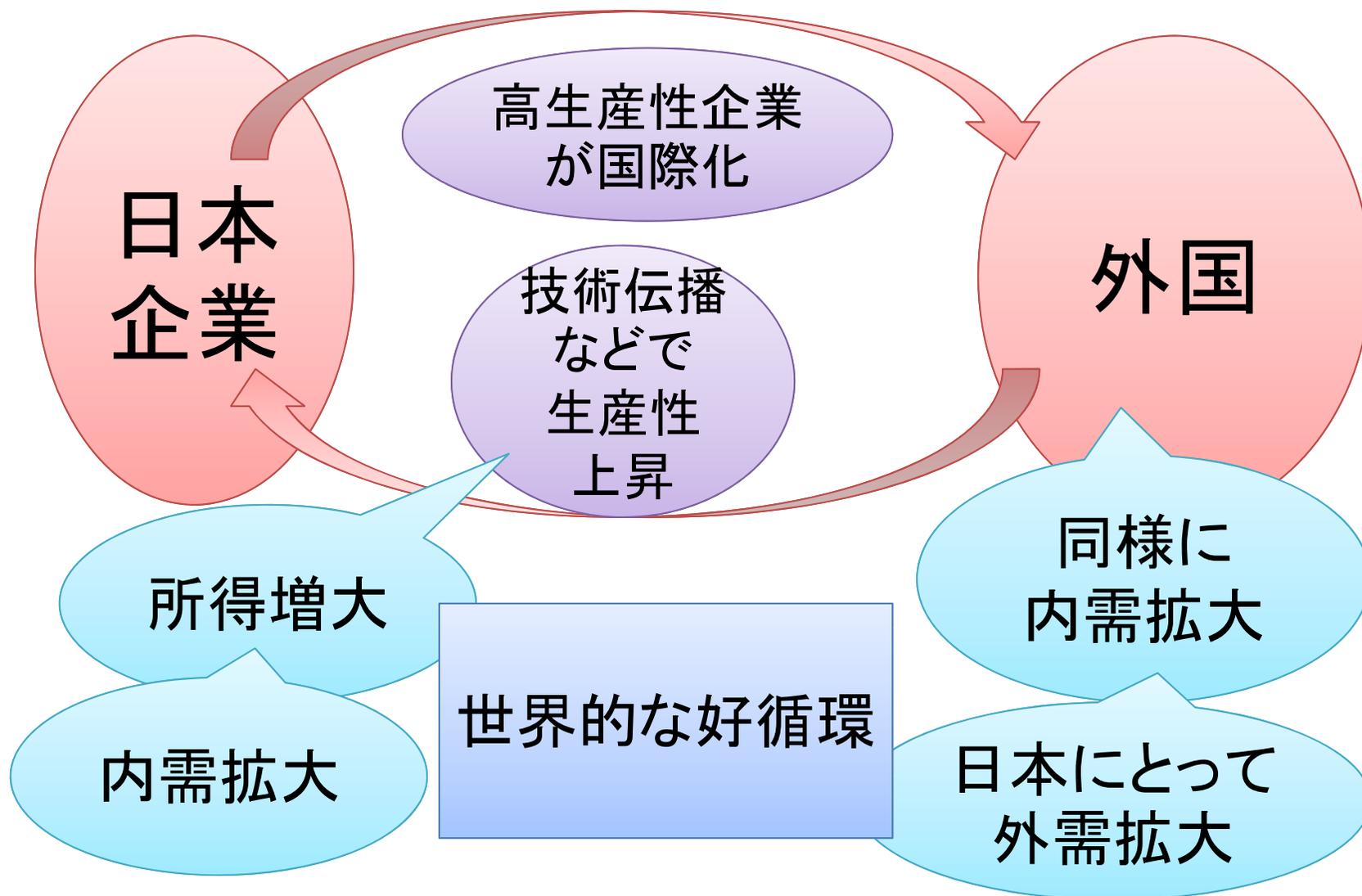
Yamashita & Fukao (2008)

産業レベルの
雇用に影響なし

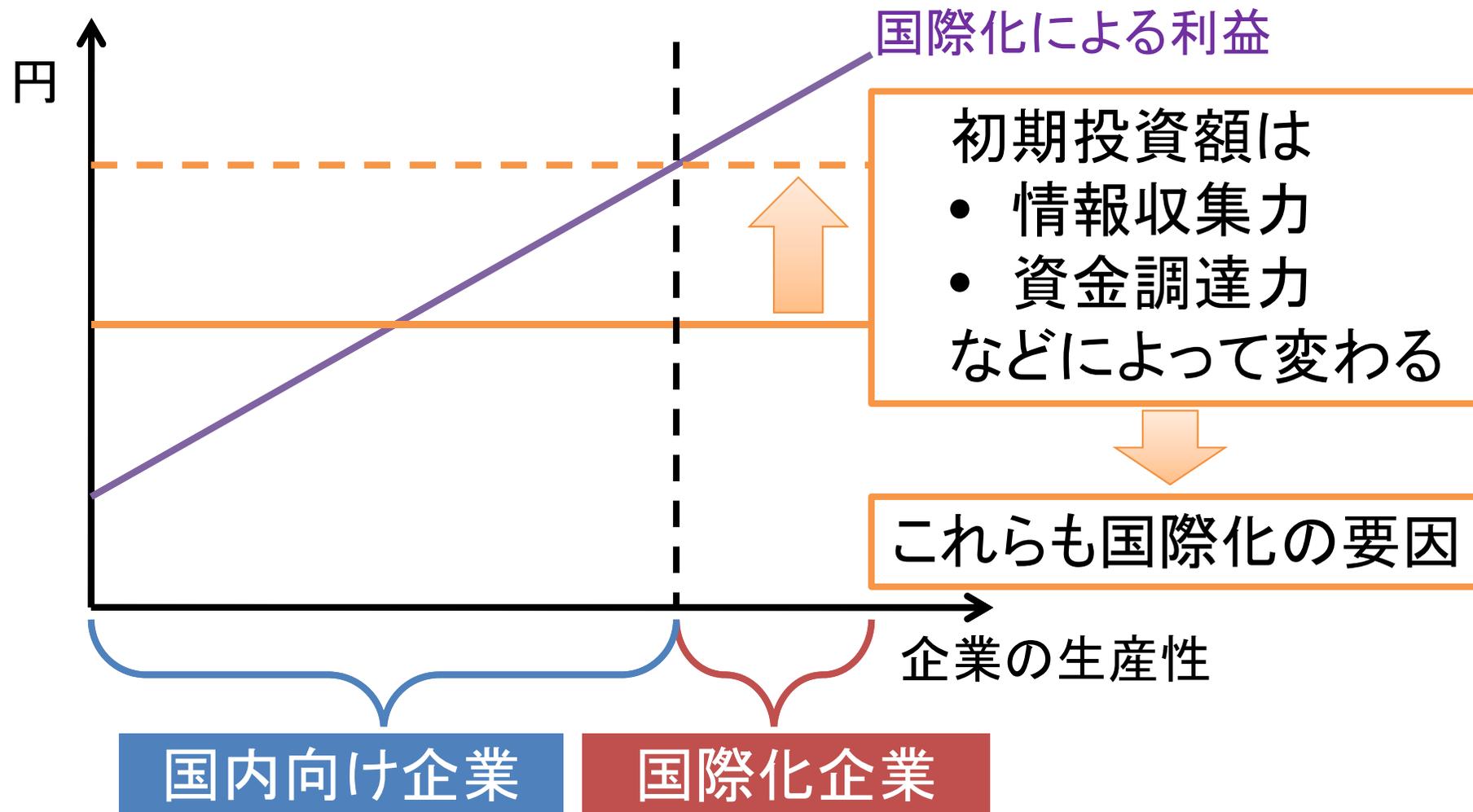
Hijzen and Swaim (2007): OECD

Agnese (2009): 日本

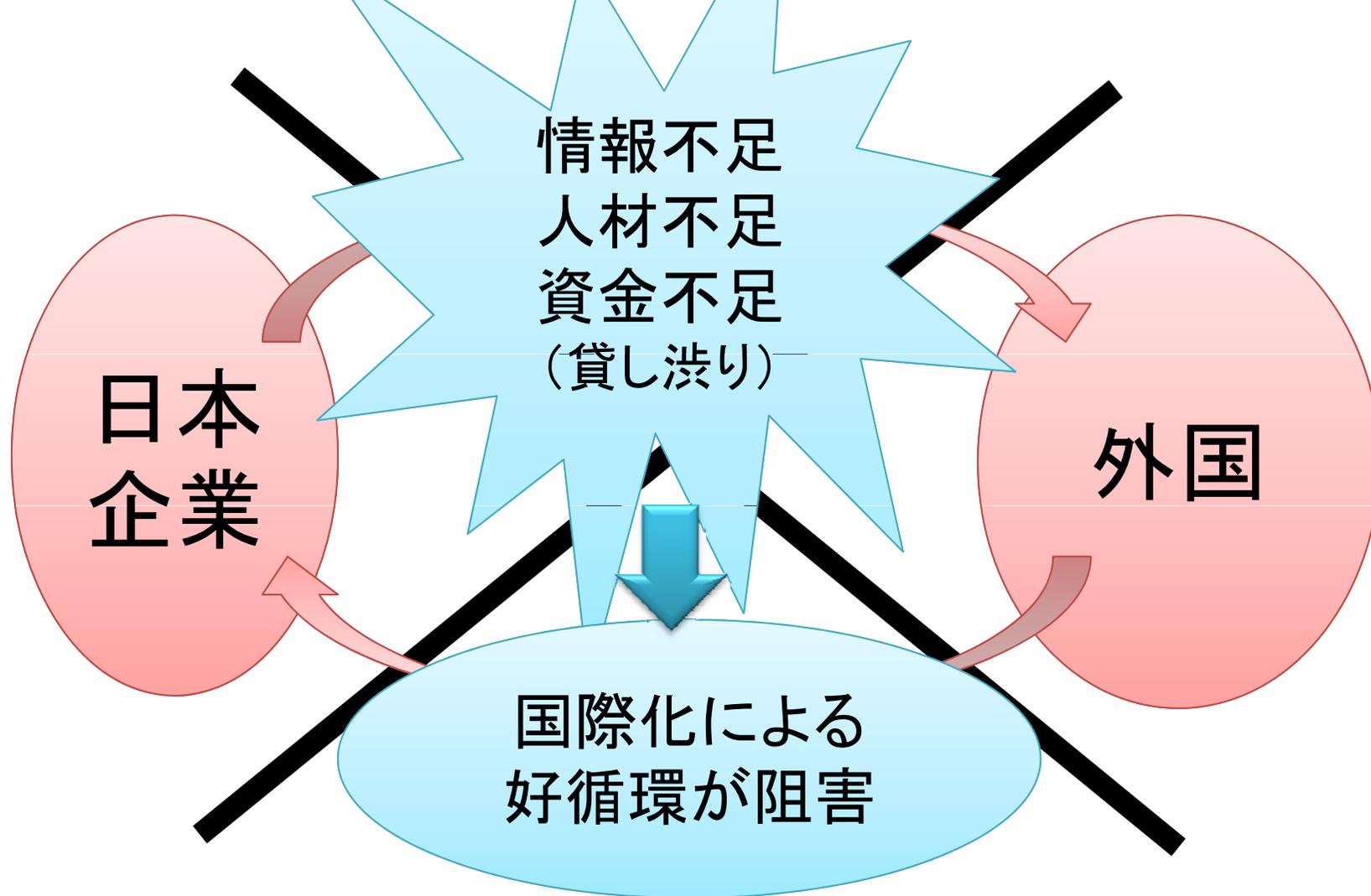
国際化による好循環



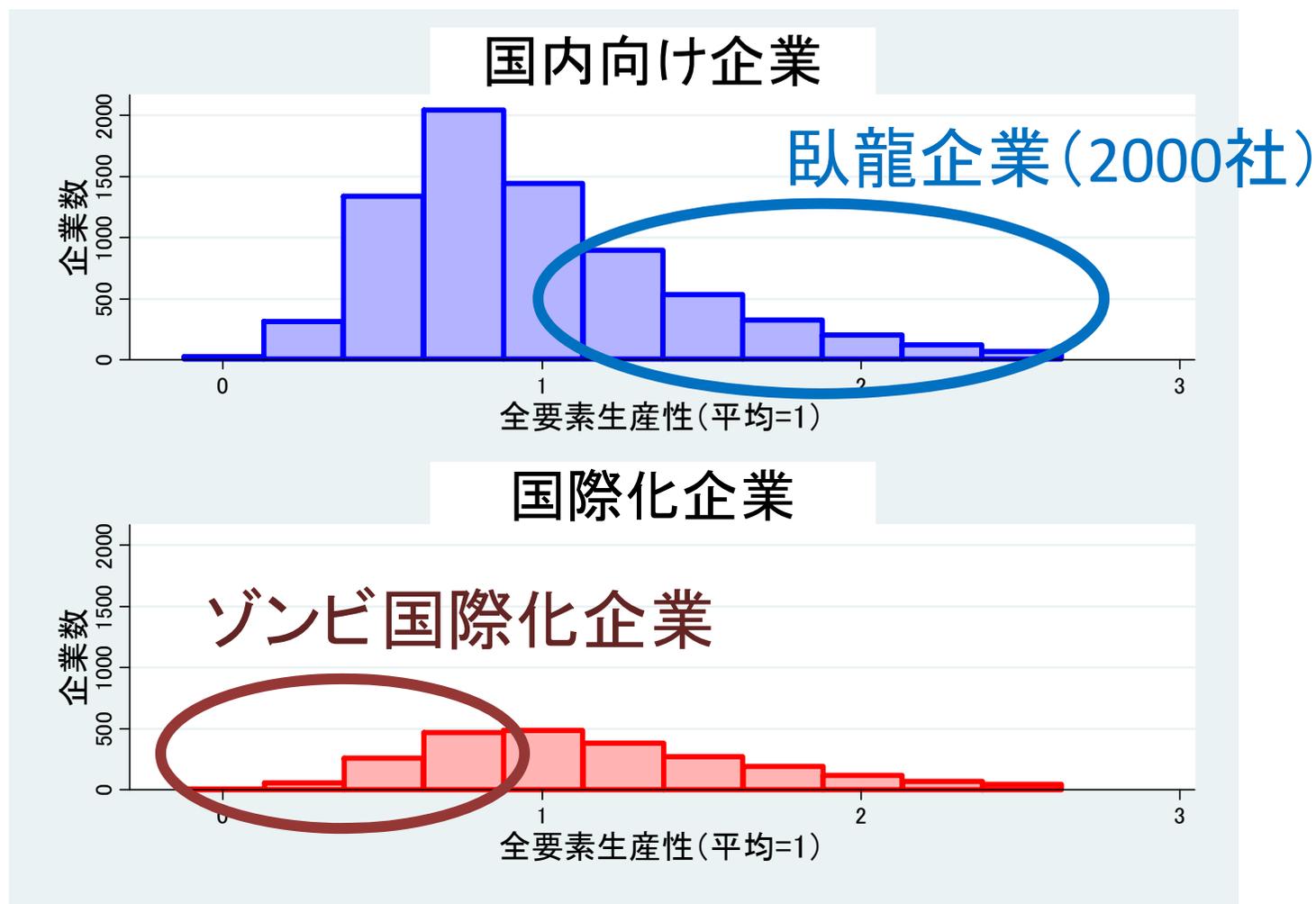
しかし、生産性だけが国際化の要因ではない



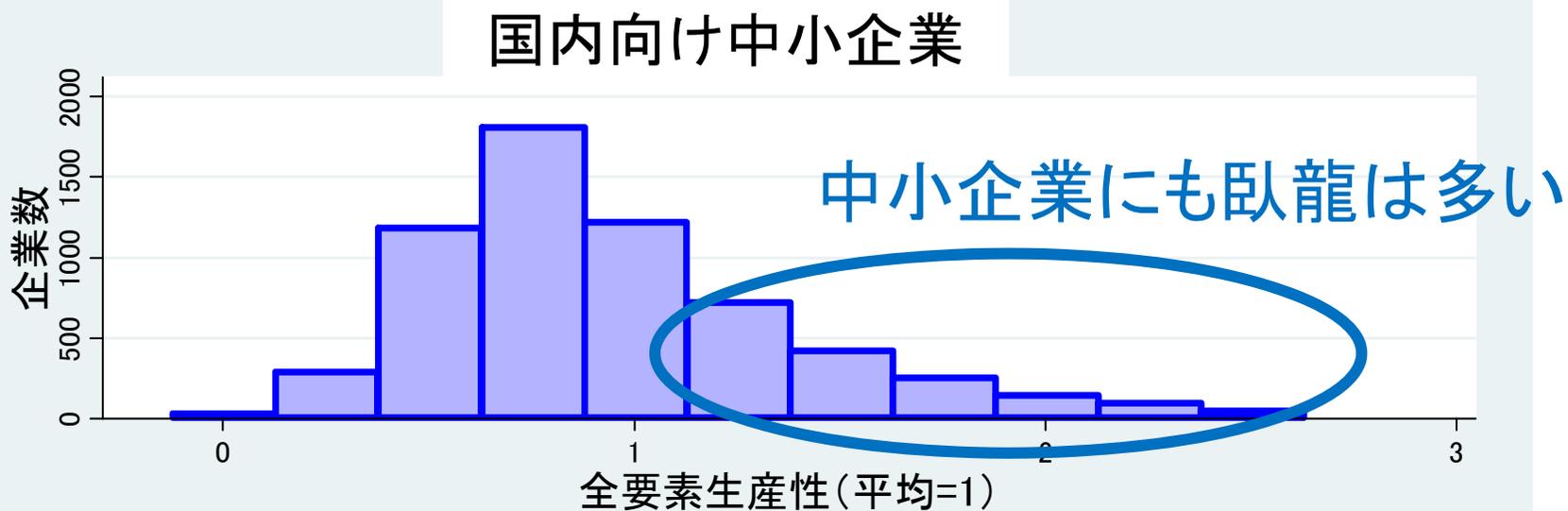
生産性以外の国際化の阻害要因



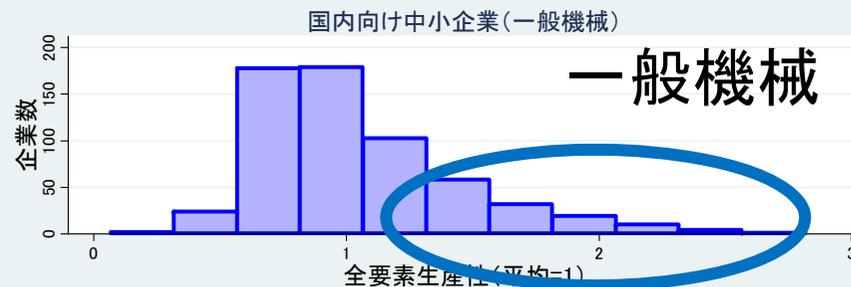
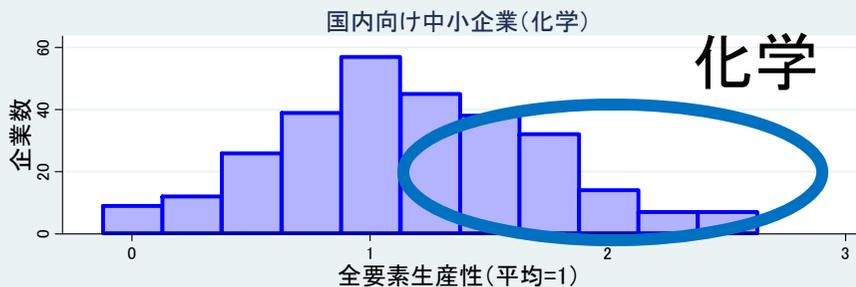
日本では生産性が高いのに 国際化していない企業が多数ある



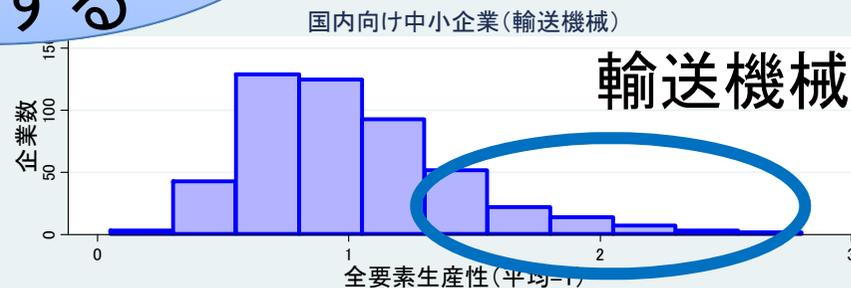
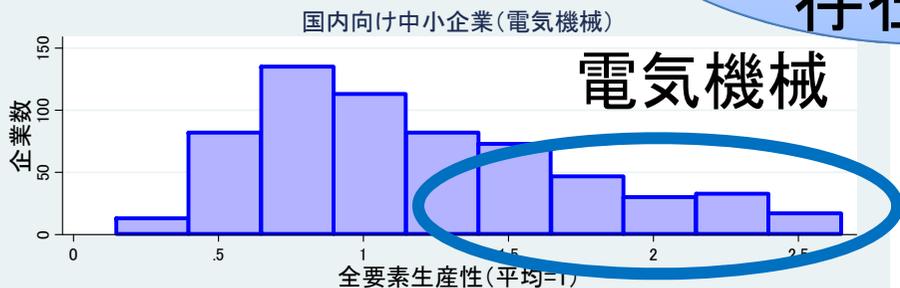
出所: 若杉他 (2008) (データは経済産業省『企業活動基本調査』2005年)



出所:若杉他(2008)(データは経済産業省『企業活動基本調査』2005年)



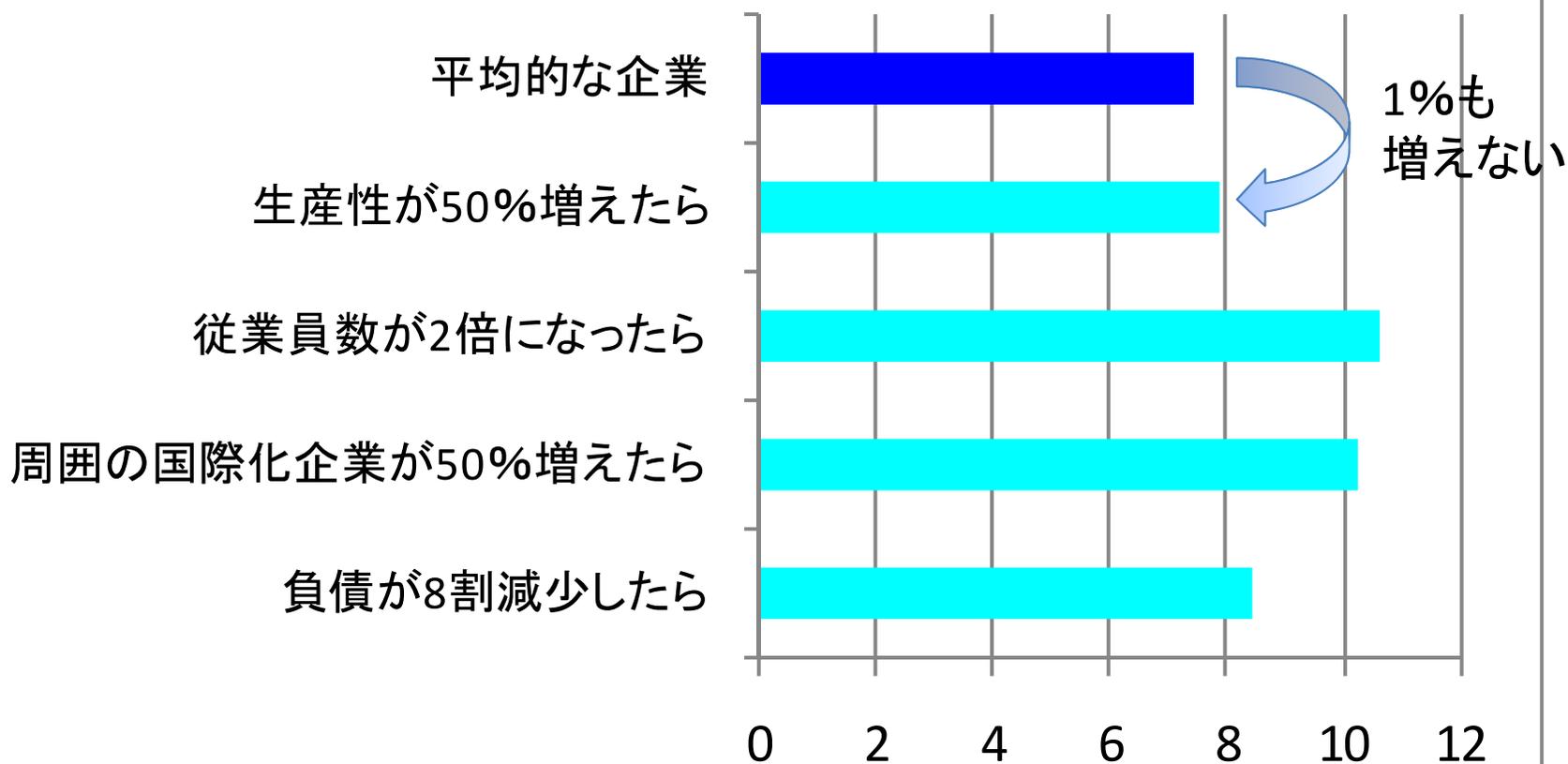
中小の
臥龍企業は
どの産業にも
存在する



出所:若杉他(2008)(データは経済産業省『企業活動基本調査』2005年)

日本企業の国際化決定要因 (Todo, 2009)

平均的な国内向け企業が8年後に
国際化している確率(%)のシミュレーション



(経済産業省『企業活動基本調査』を用いた分析による)

日本企業の国際化決定要因 (Todo, 2009)

生産性上昇は
ホンのわずかな効果しかない

現時点の国際化の有無が
将来にわたって固定化

他企業からの情報・企業規模は
比較的大きな効果(といっても小さい)

データに表れていない企業特性が
大きな効果

他国より顕著

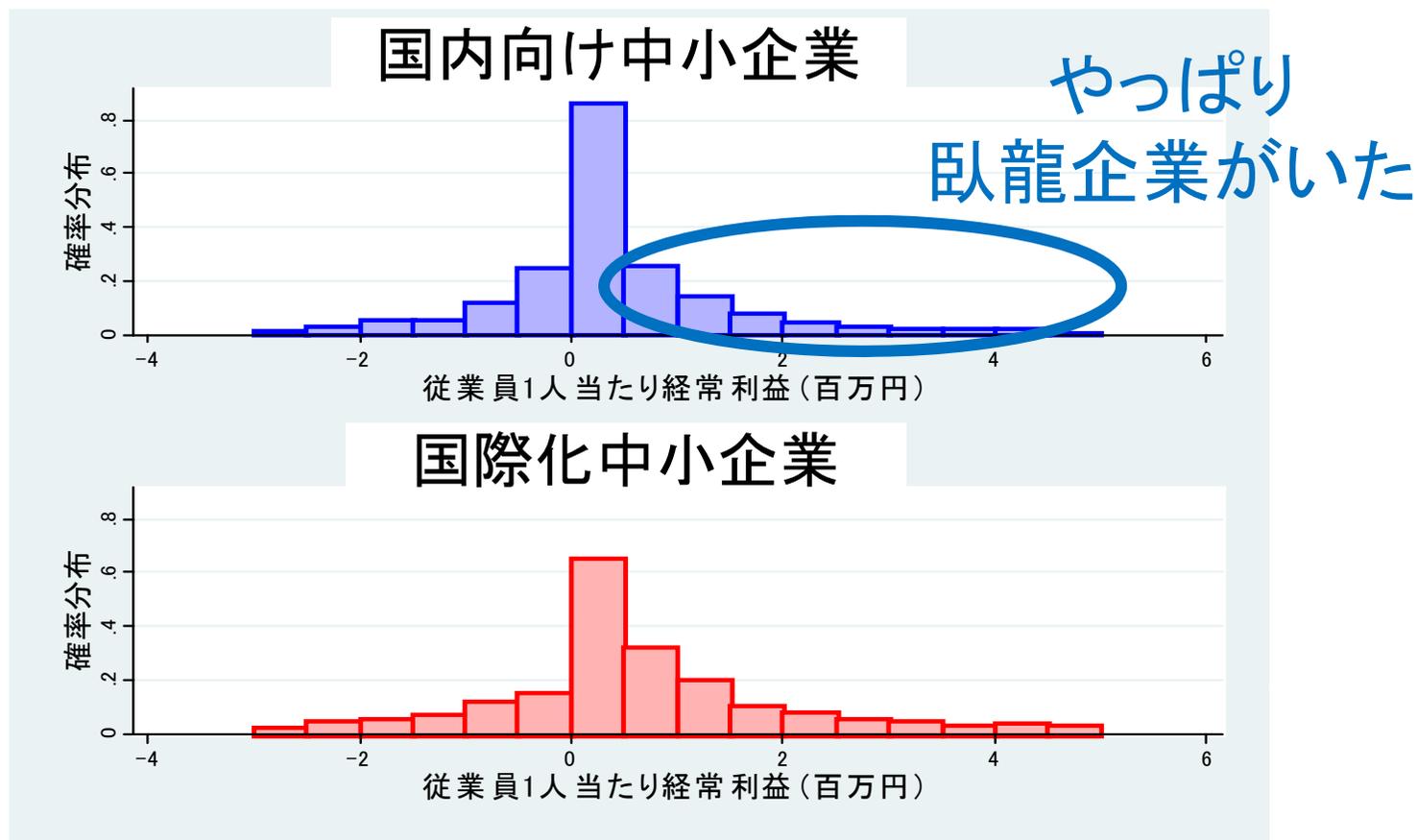
他の大きな原因とは
何なのか？

臥龍企業の国際化を阻害しているものは？

三菱UFJリサーチ & コンサルティング

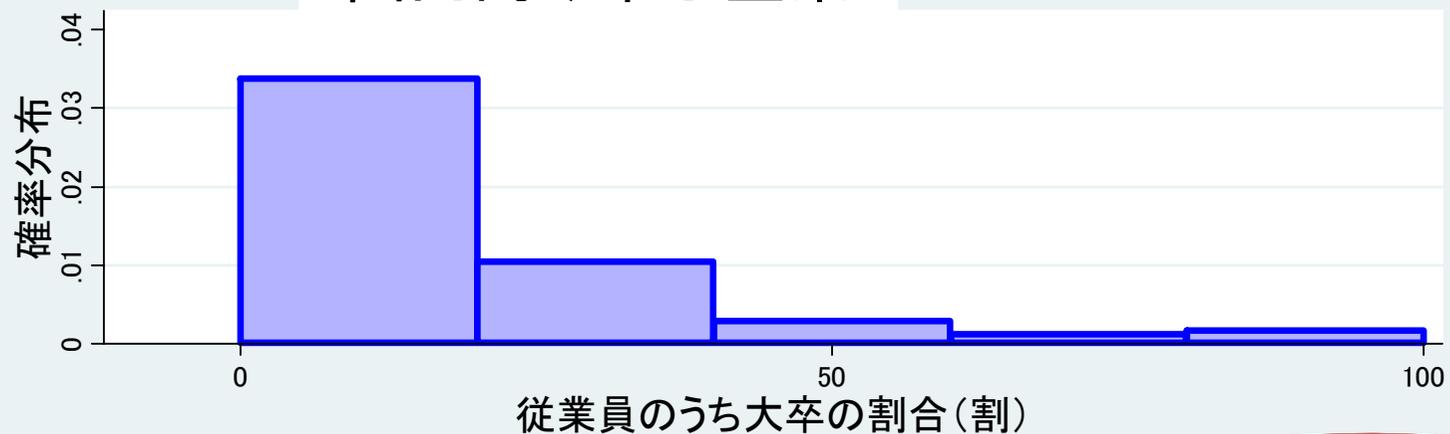
『国際化と企業活動に関するアンケート調査』

(2009年12月実施, 製造・非製造業中小企業3513社)による分析

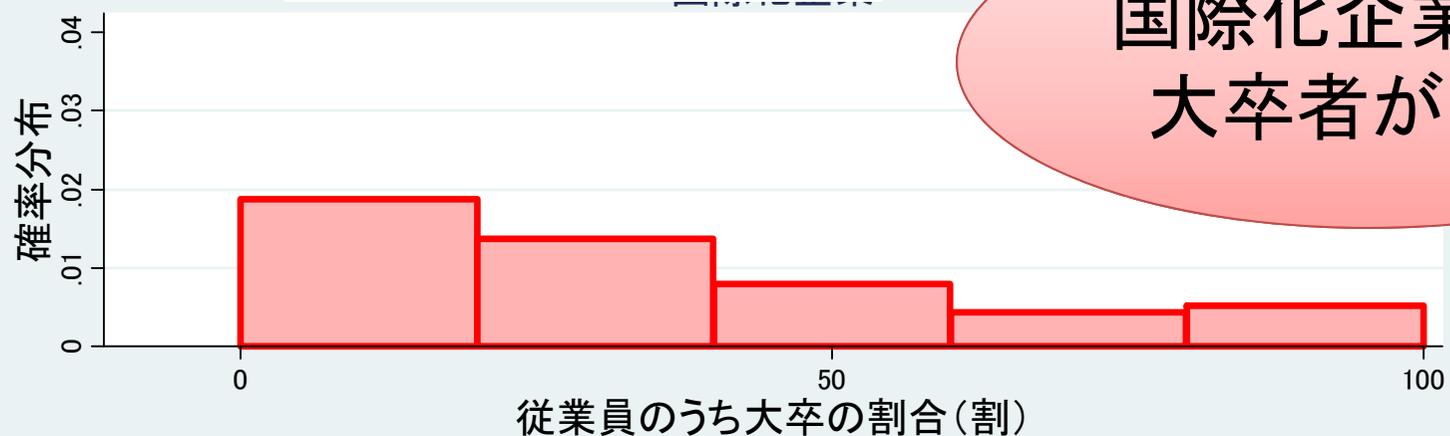


企業内の人材不足？

国内向け中小企業

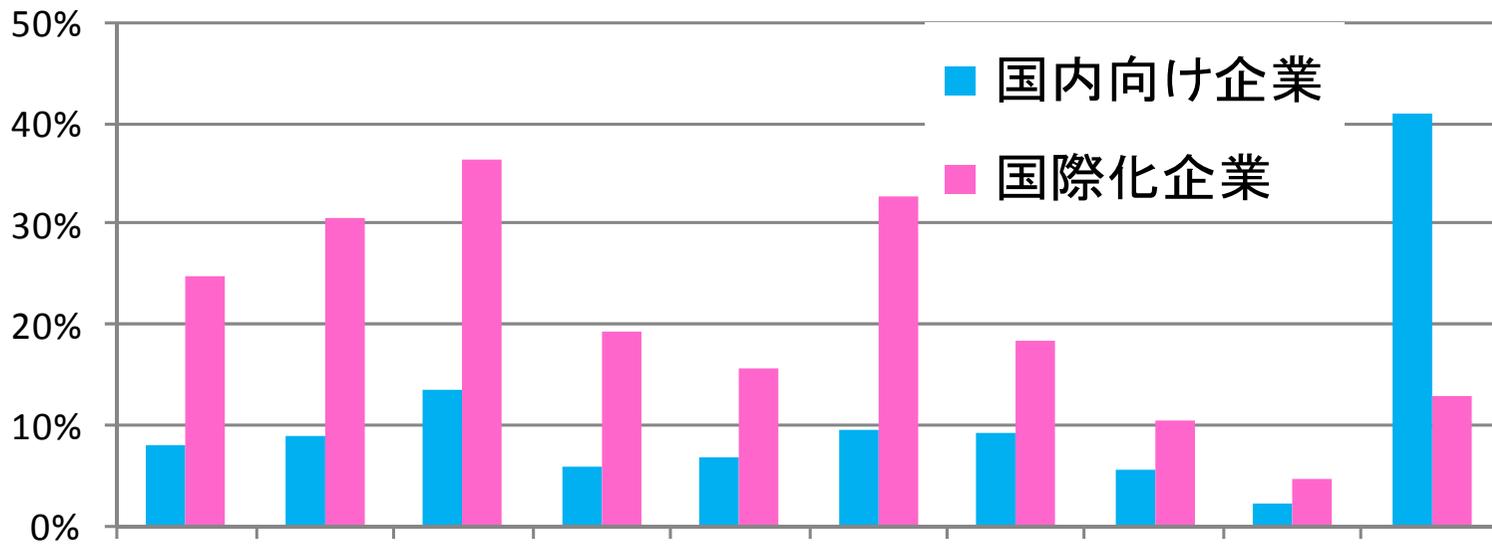


国際化中小企業



国際化企業には
大卒者が多い

海外とのつながり



代表者が海外経験

代表者以外が海外経験

代表者が海外に友人

代表者以外が海外に友人

海外から研修生受入

外国語のできる社員

商社に知り合い

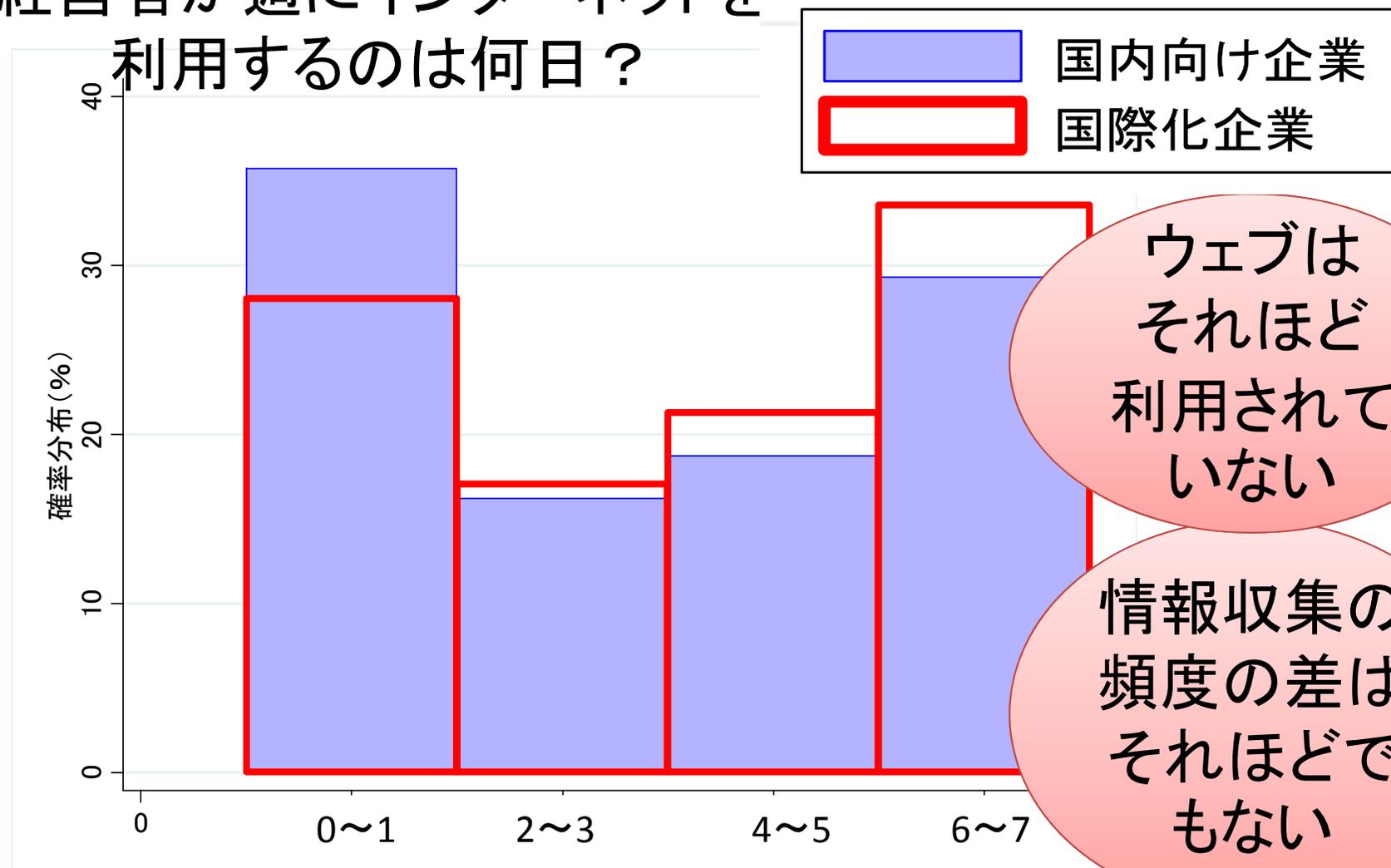
一部上場企業の海外事業担当者...

その他

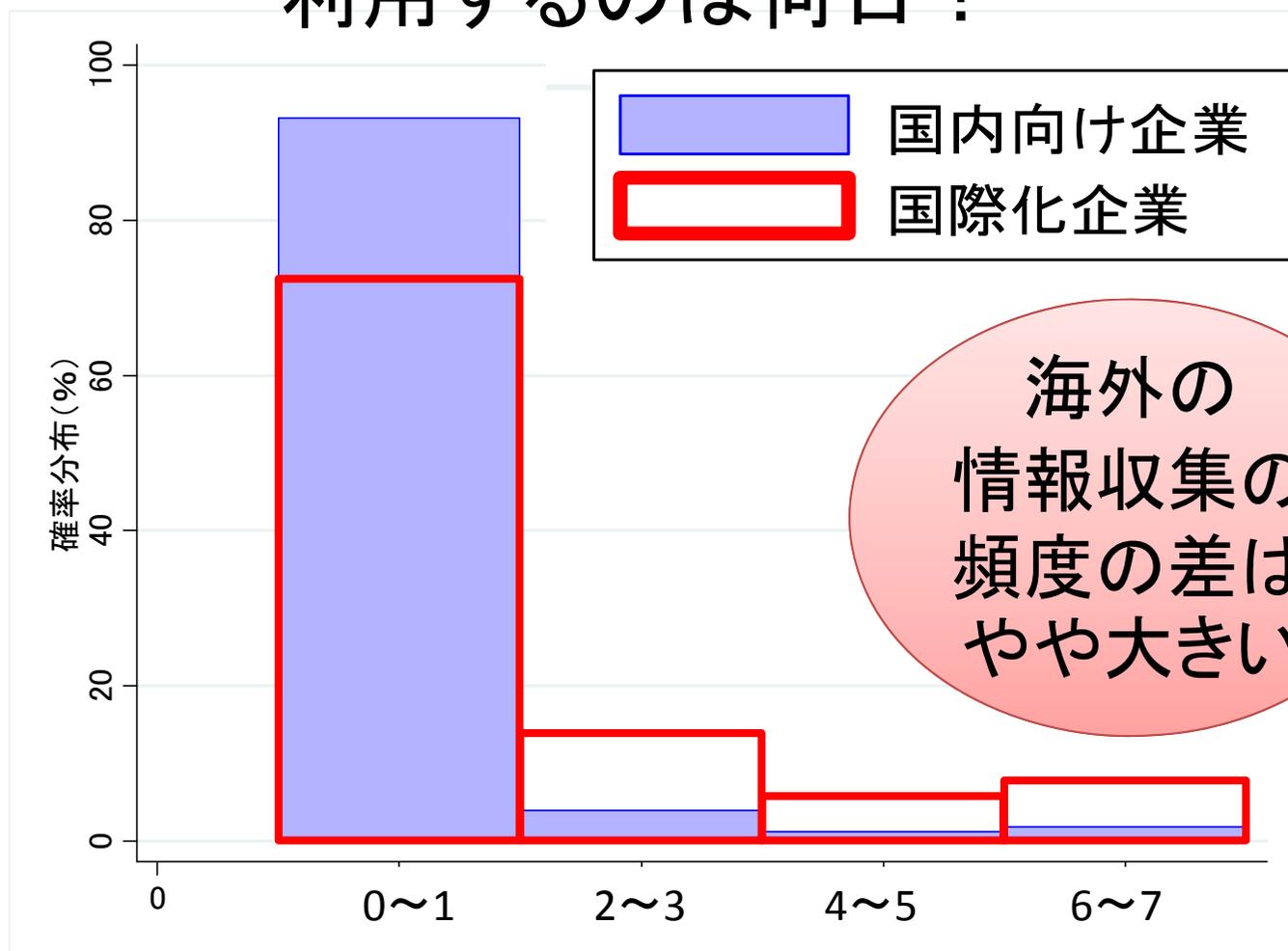
つながりなし

海外との個人的な関係が重要

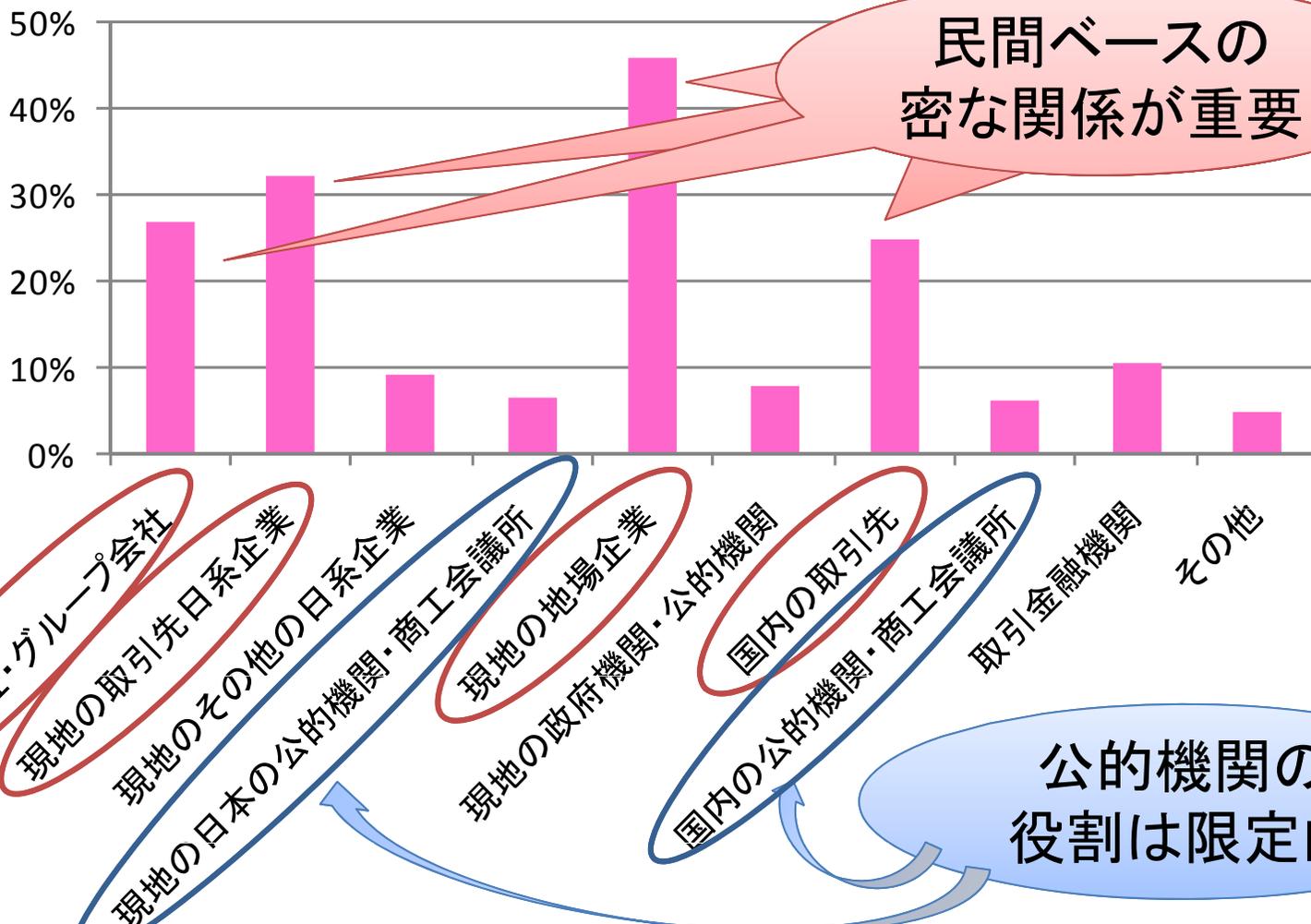
経営者が週にインターネットを利用するのは何日？



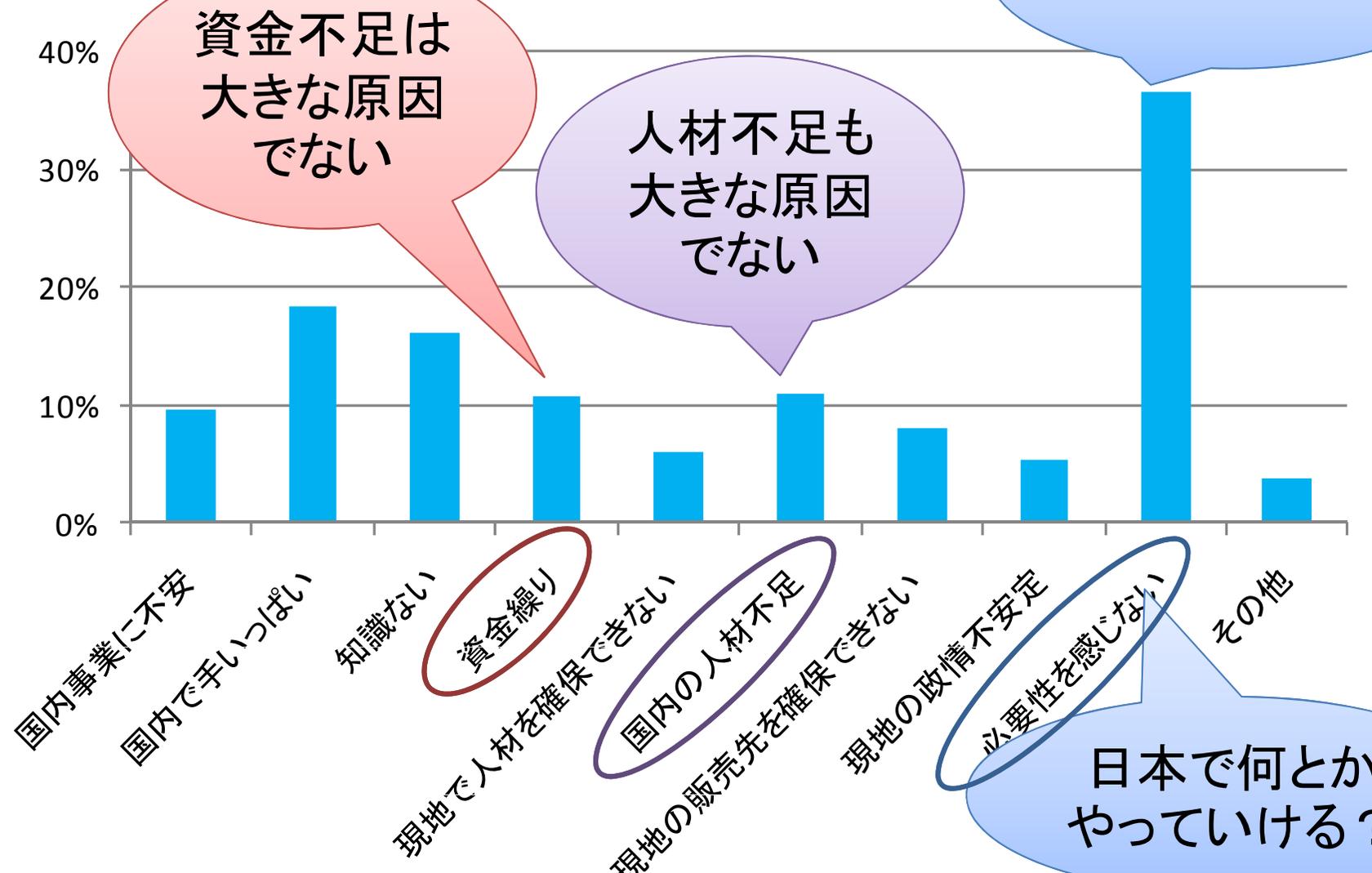
経営者が週に海外のインターネットを利用するのは何日？



海外の情報源（国際化企業）



国際化しない理由



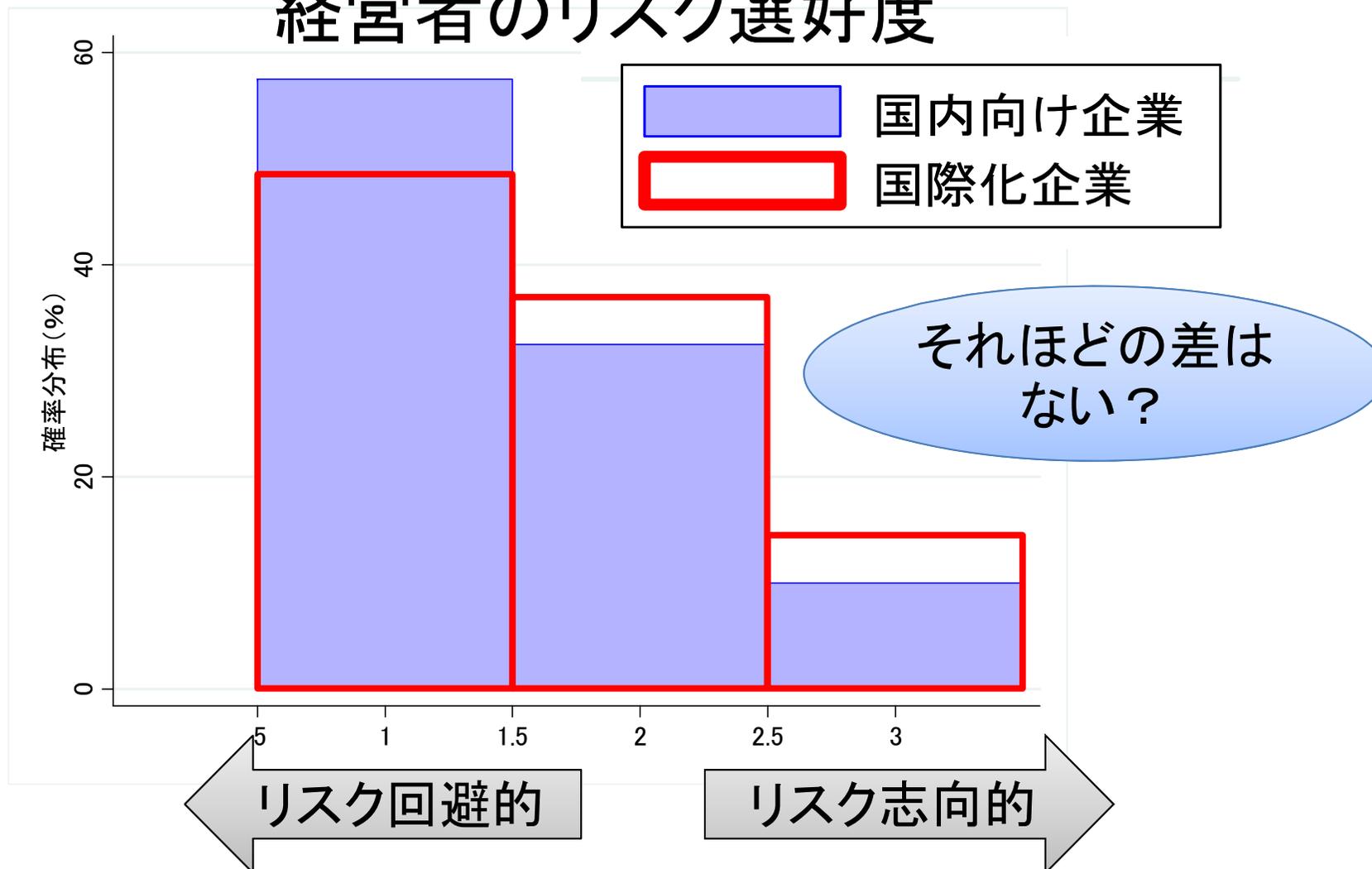
資金不足は大きな原因でない

人材不足も大きな原因でない

やる気不足？

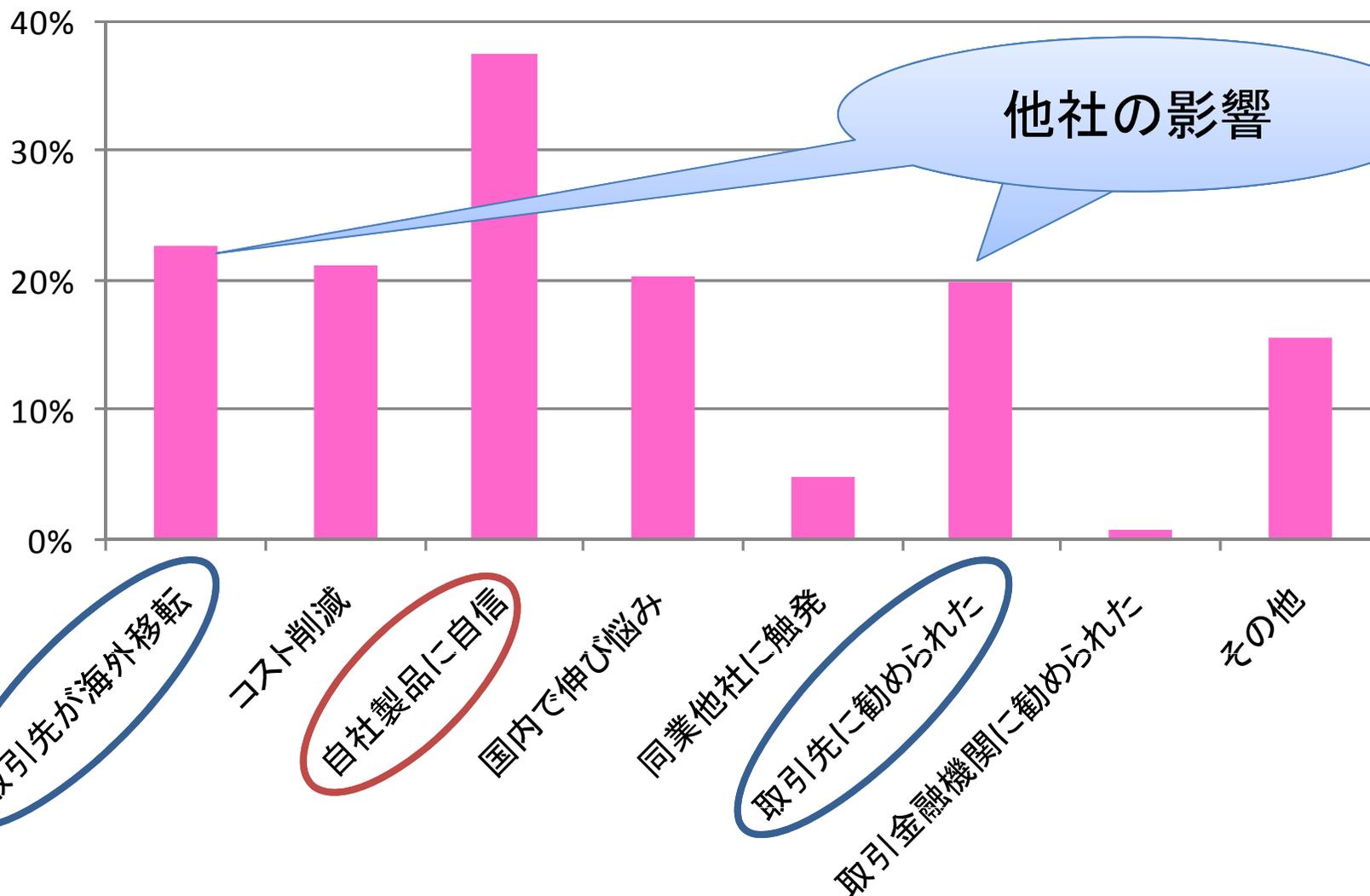
日本で何とかやっつけていける？

経営者のリスク選好度

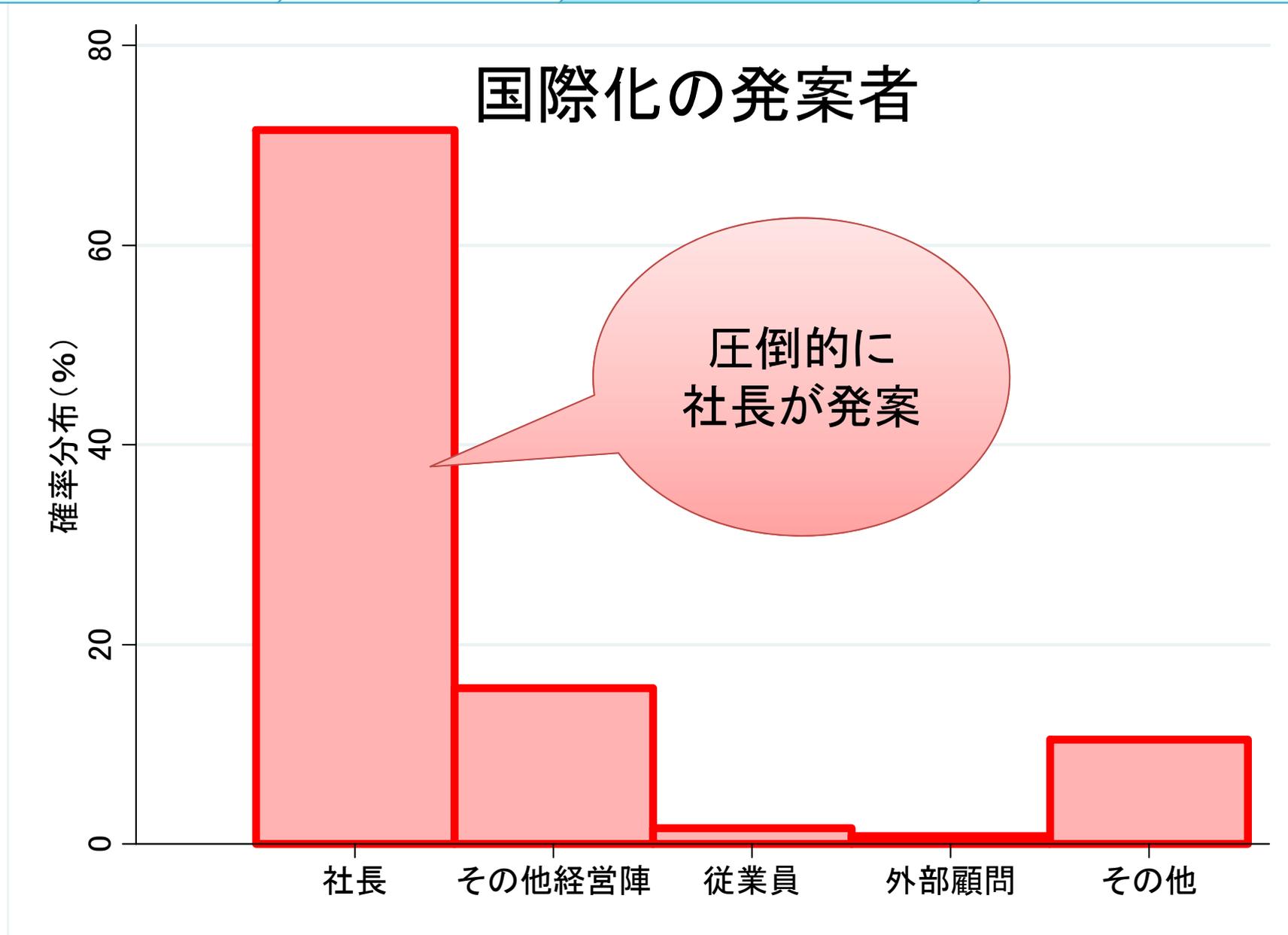


Q: 50%の確率で100万円のリターンがある投資にいくら出すか？

国際化のきっかけ



三菱UFJリサーチ&コンサルティング『国際化と企業活動に関するアンケート調査』による結果



国際化の決定要因の(試験的)定量分析

決定要因	効果	
生産性(従業員一人当たり売上)	+	国際化決定の 10%を説明
規模(従業員数)	+	
産業による差異	あり	
教育レベル(大卒率)	+	国際化決定の 30%を説明
海外との個人的なつながり	+	
海外情報入手の有無	+	
リスク回避度	なし	重要な 決定要因

中小企業へのアンケートによる分析結果のまとめ

国際化の決定要因

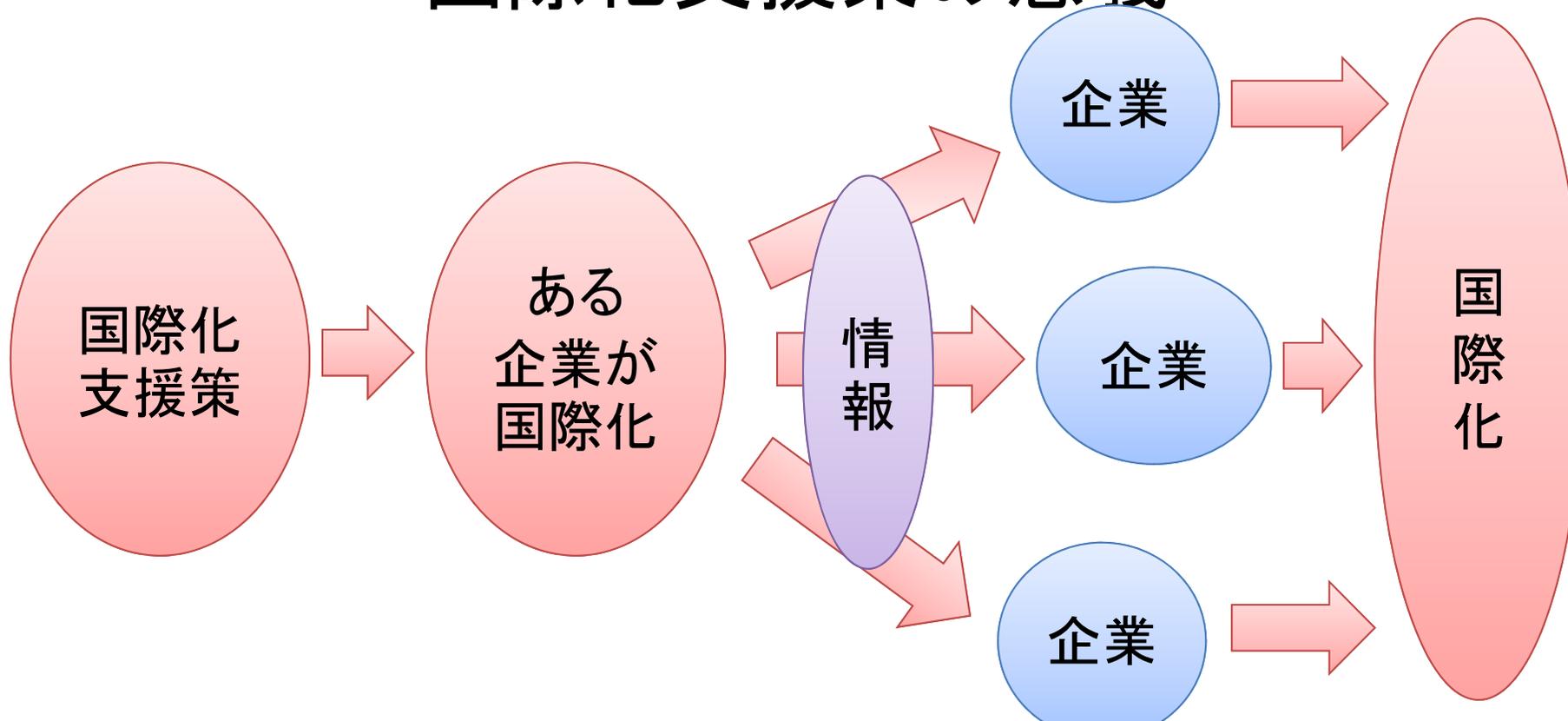
- 経営陣の海外での個人的経験、ネットワーク
- 民間ベースの情報ネットワーク
- 自社製品に対する自信

国際化の阻害要因

- 資金不足は大きな原因ではない
- 「必要性を感じない」(なぜ?)

行動経済学・心理学的な側面からの考察を
基にした政策が必要?

国際化支援策の意義



情報の波及によって他企業も恩恵をこうむる

外部性

政策介入は必要

日本の国際化支援策の現状

(特に中小企業向け)

情報提供:

セミナー開催・個別相談・ネット上の情報提供

- 中小企業基盤整備機構
- JETRO
- JBIC
- 日本商工会議所

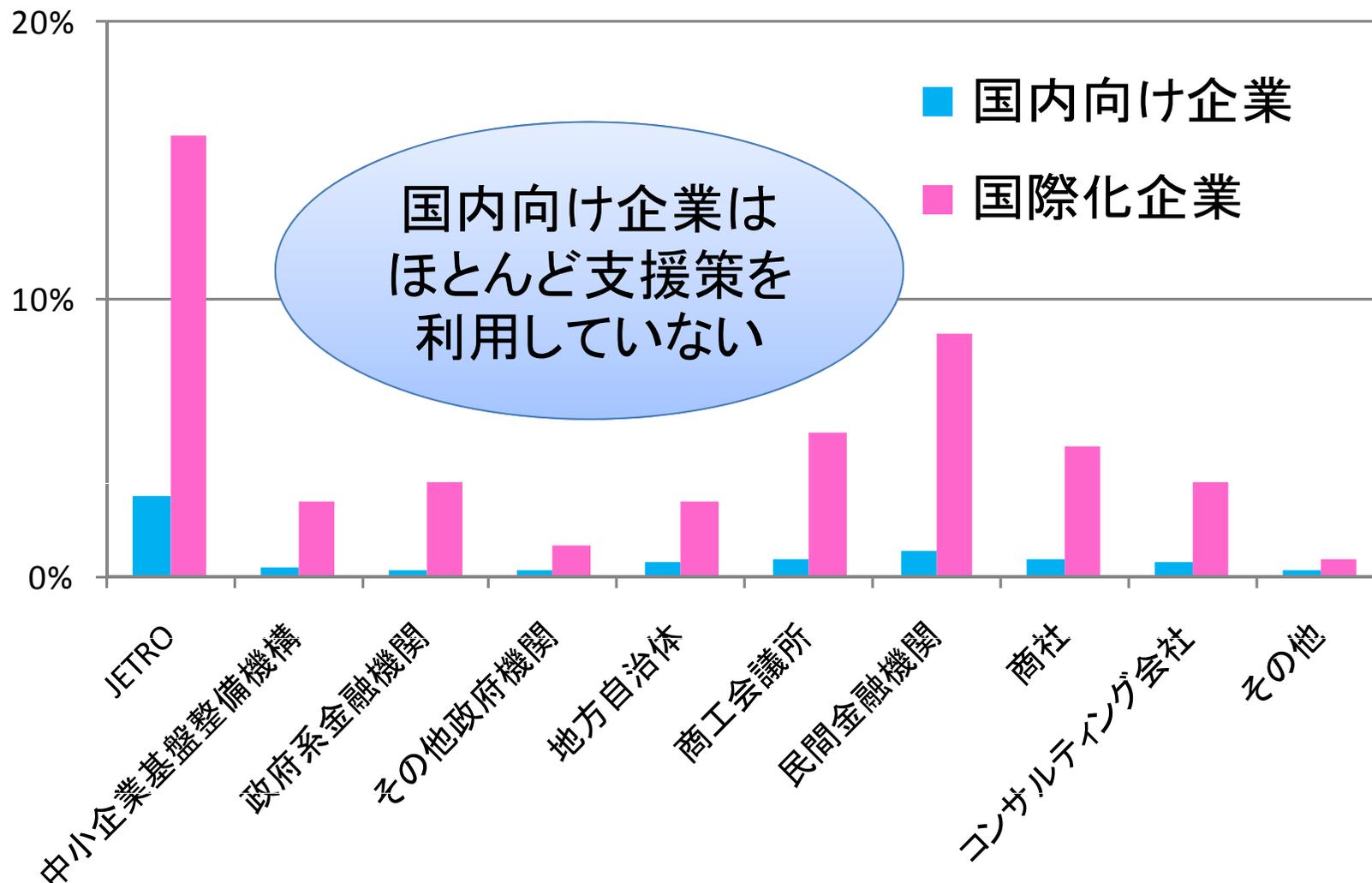
金融支援

- 日本政策金融公庫
- JBIC
- 信用保証協会

ネットワーク支援

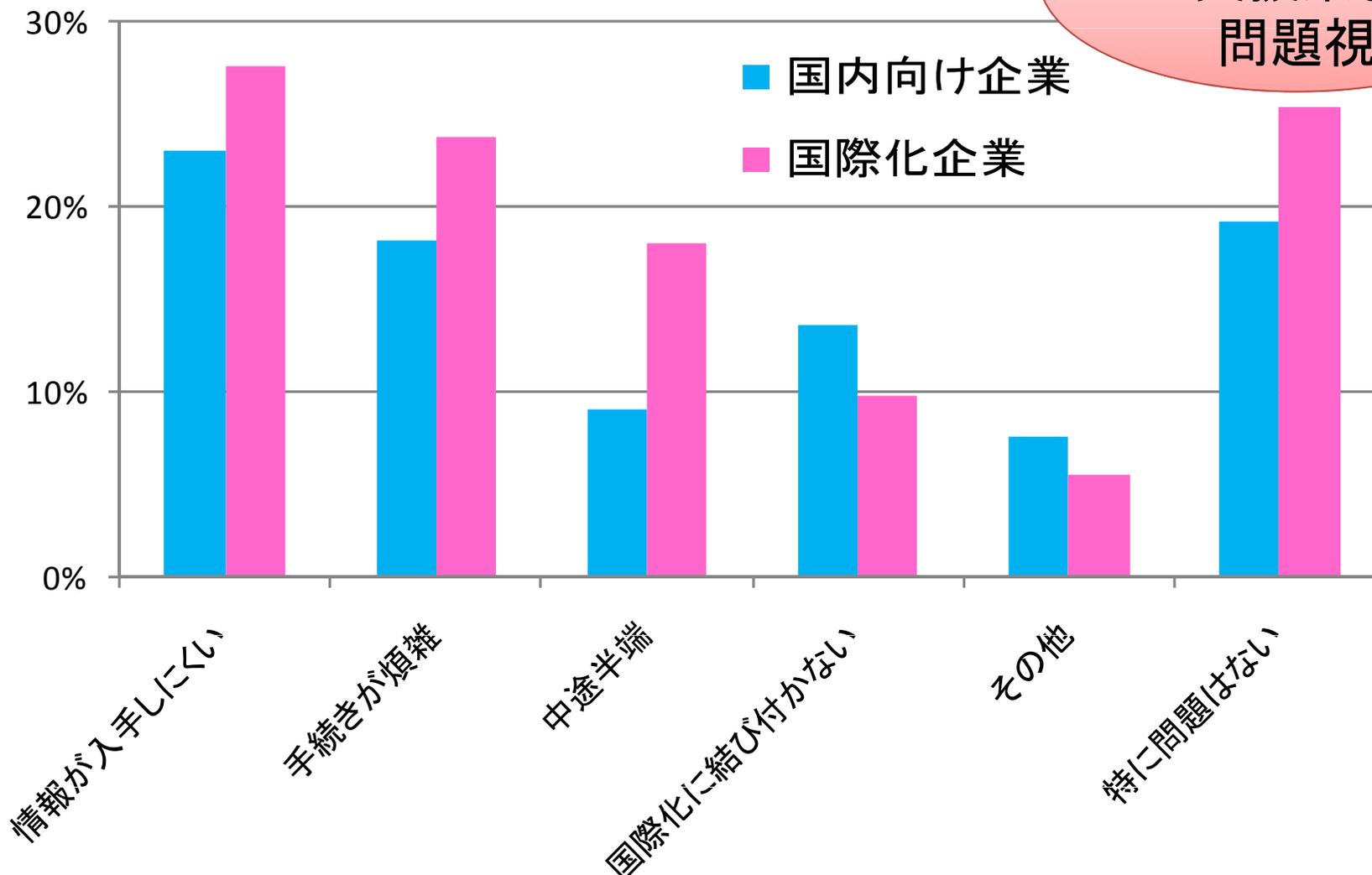
- JETRO
 - 海外ビジネスパートナー探し支援ウェブサイト
- TAMA協(首都圏産業活性化協会)
 - 上海インキュベーションセンター

国際化支援策の利用



三菱UFJリサーチ&コンサルティング『国際化と企業活動に関するアンケート調査』による結果

国際化支援策の問題点

国際化企業も
支援策を
問題視

三菱UFJリサーチ&コンサルティング『国際化と企業活動に関するアンケート調査』による結果

情報・金融支援を受けた中小企業の割合 (国際化・非国際化企業両方)

	金融支援を		計
	受けなかった	受けた	
情報支援を			
受けなかった	78%	1%	79%
受けた	17%	4%	21%
計	95%	5%	100%

金融支援の需要(供給?)が
少ない

他国での国際化支援策の効果の検証

- アメリカ 州の輸出振興支出は効果なし
(Bernard and Jensen, 2004)
- ドイツ 生産補助金は輸出企業の創出に効果なし
(Girma, Gorg, and Wagner, 2009)
- ペルー PROMEX (JETROのような機関)による
輸出振興策は効果あり
(Martincus and Carballo, 2008)
- アイルランド 生産補助金は既存の輸出企業の輸出を
増やすが、輸出企業を増やさない
(Gorg, Hanry, and Strobl, 2008)

国や振興策のタイプで結果が違い、効果は不明

日本での国際化支援策の効果の検証

今までに厳密な定量的
検証はなされていない

前出のデータによる(粗い)検証:
支援を受けた企業は国際化の
可能性が12%高い

しかし!

潜在能力の高い企業が支援をうける傾向がある?



支援策の効果を明らかにするのは難しい



社会実験による検証が行えないか?
(例: 無作為に選んだ県で情報提供を強化)

効果的な国際化支援策の提言に向けて

企業レベルデータ分析からわかった国際化の要因

現時点の国際化の有無が将来にわたって固定化

他企業からの情報・企業規模は比較的大きな効果

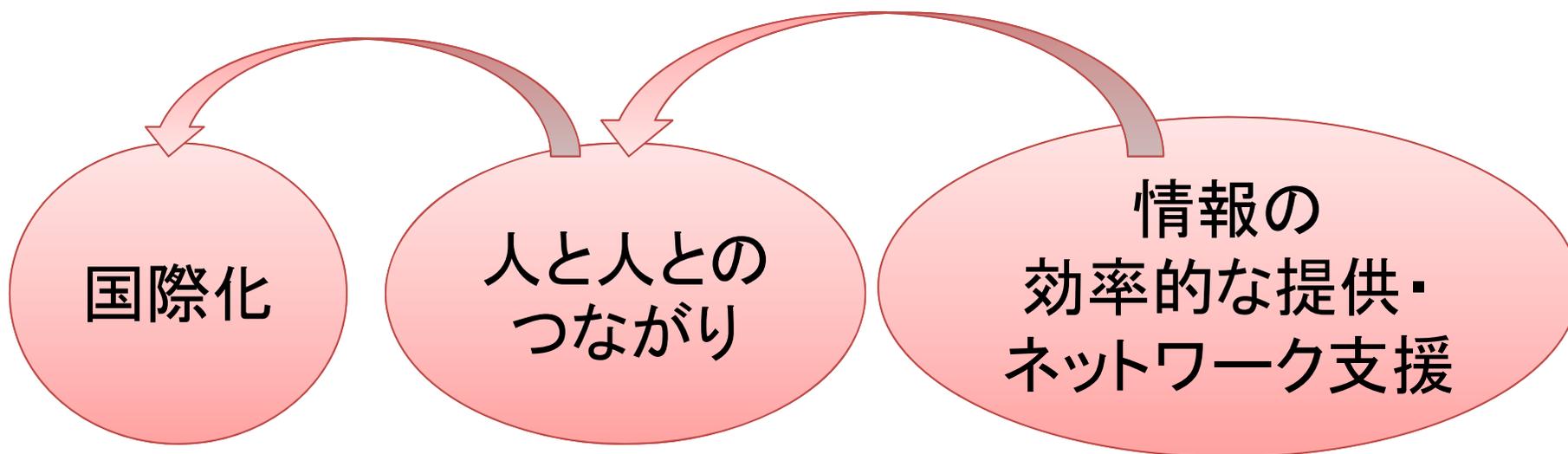
個人的・企業間ネットワークが大きな効果

生産性上昇はホンのわずかな効果しかない

資金不足は大きな原因ではない

「必要性を感じない」

効果的な国際化支援策の提言に向けて



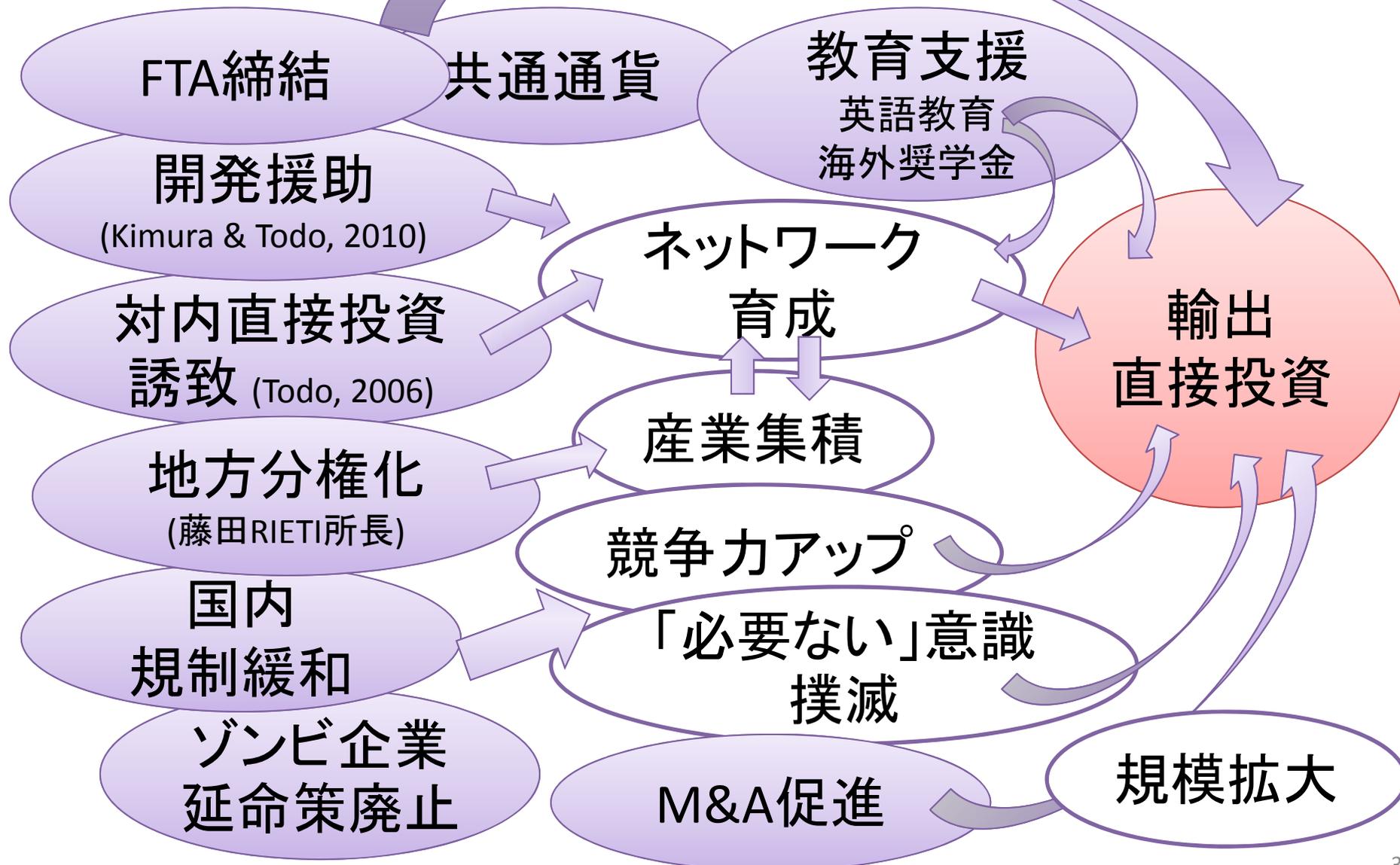
情報提供

- 「情報が入手しにくい」のはなぜか
- インターネットに依存しすぎない方法

ネットワーク支援

- 民間と民間をつなげる
- 海外視察支援
- 海外展示会出品支援
- 留学生雇用支援

国際化促進に向けて: マクロ的政策



要約：臥龍日本の再生のために

中小を含めた企業の
より一層の国際化が
不可欠

政策による
海外とのネットワークの構築支援・
競争力向上支援

日本人は元来内向きではない

日本を造った 昇龍たち



伊藤博文(左)・井上馨
1863年攘夷の渦中にあった
長州藩より英国に密航。

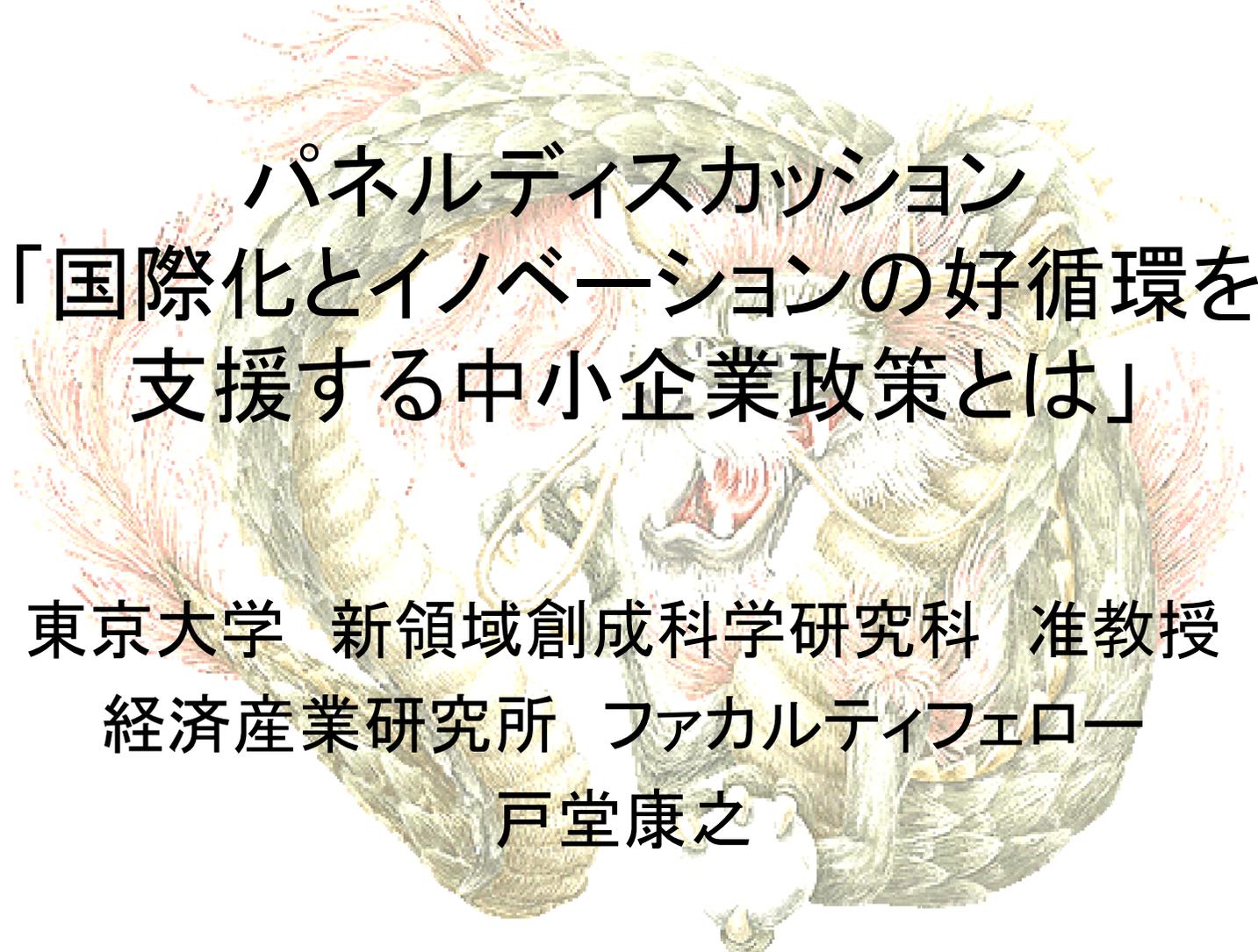


前田光世
1904年柔道使節団として渡米。
世界で異種格闘技戦を敢行。
グレーシー柔術の礎をつくった。

井深大
1955年トランジスタラジオ
輸出開始。



2010年2月15日 RIETI-京都大学共催シンポジウム
多様性、国際化、イノベーション: 中小企業政策の新しい視点



パネルディスカッション
「国際化とイノベーションの好循環を
支援する中小企業政策とは」

東京大学 新領域創成科学研究科 准教授
経済産業研究所 ファカルティフェロー
戸堂康之

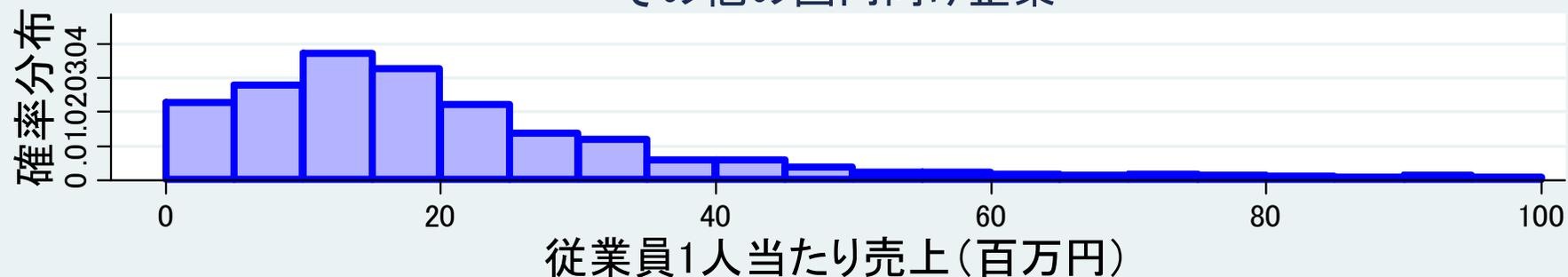
「国際化の必要を感じない」 と回答した企業の特徴

	(1) 「国際化は 必要ない」 国内向け 企業の平均	(2) その他の 国内向け 企業の平均	(3) 国際化 企業 の平均	(1)と(3)の 差は 統計的に 有意か？
従業員一人当たり 売上高(対数値)	2.96	2.87	3.40	○
従業員数(対数値)	3.57	3.36	3.39	○
創業年数	1962.9	1963.8	1960.8	×
リスク選好度	2.93	3.78	4.09	○
外国語ウェブサイト 利用頻度	0.15	0.43	1.30	○

「国際化必要なし」国内向け企業



その他の国内向け企業



国際化企業



国際化に意欲的でない企業は
規模が大きめ・
経営者がリスク回避的・
海外の情報に無関心

このような企業の中にも
臥龍がいる
(草食系臥龍企業)

このような企業を含めた
日本の臥龍企業たちが
国際化することが
日本経済再生のカギ

でもどうやって？

ネットワークの構築が
国際化を促進する

規模の経済が作用

中小企業にとっては困難

企業間や産官学連携、
公的支援の活用が必要
マクロ的政策支援も不可欠

国際化→好循環
なら政策支援は
正当化される

有効な政策

企業に対する直接支援

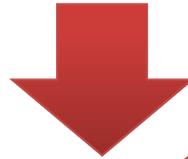
- 企業間マッチング支援
- 海外視察支援
- 海外展示会出品支援
- 留学生雇用支援
- 積極的な情報提供

必ずしも十分ではない
政策的技術革新が必要

マクロ的政策

- FTA
- アジア共通通貨
- 開発援助
- 対内直接投資誘致
- 地方分権化
- 国内規制緩和
- M&A促進
- 教育(英語・留学生)

「内需主導型経済成長を目指す」



「草食系臥龍企業」を
増やして逆に成長を阻害する

参考文献

- Agnese, Pablo (2009), "Japan and Her Dealings with Offshoring: An Empirical Analysis with Aggregate Data," MPRA Paper, No. 16505.
- Bernard, Andrew B., and Bradford J. Jensen (2004), "Why Some Firms Export," *Review of Economics and Statistics*, 86(2).
- Girma, Sourafel, Holger Gorg, and Joachim Wagner (2009), "Subsidies and Exports in Germany: First Evidence from Enterprise Panel Data," IZA Discussion Paper, No. 4076.
- Gorg, Hoger, Michael Henry, and Eric Strobl (2008), "Grant Support and Exporting Activity," *Review of Economics and Statistics*, 90(1).
- Hijzen, Alexander, Tomohiko Inui, and Yasuyuki Todo (2009), "Does Offshoring Pay? Firm-Level Evidence from Japan," forthcoming in *Economic Inquiry*.
- Hijzen, Alexander and Paul Swaim (2007), "Does Offshoring Reduce Industry Employment?" GEP Research Paper, No. 07/24, University of Nottingham.
- Hijzen, Alexander, Tomohiko Inui, and Yasuyuki Todo (2007), "The Effects of Multinational Production on Domestic Performance: Evidence from Japanese Firms," RIETI Discussion Paper, No. 07-E-006.
- Kimura, Fukunari and Kozo Kiyota (2006), "Exports, FDI, and Productivity: Dynamic Evidence from Japanese Firms," *Review of World Economics*, 142(4).
- Kimura, Hidemi and Yasuyuki Todo (2010), "Is Foreign Aid a Vanguard of FDI? A Gravity-Equation Approach," forthcoming in *World Development*.
- Martincus, Christian V., and Jeronimo Carballo (2008), Is Export Promotion Effective in Developing Countries? Firm-Level Evidence on the Intensive and the Extensive Margins of Exports," *Journal of International Economics*, 76(1).
- Melitz, Marc J. (2003), "The Impact of Trade on Intra-Industry Reallocations and Aggregate Industry Productivity," *Econometrica*, 71(6).
- Todo, Yasuyuki (2006), "Knowledge Spillovers from Foreign Direct Investment in R&D: Evidence from Japanese Firm-Level Data," *Journal of Asian Economics*, 17(6), pp. 996-1013.
- Todo, Yasuyuki and Satoshi Shimizutani (2008), "Overseas R&D Activities and Home Productivity Growth: Evidence from Japanese Firm-Level Data," *Journal of Industrial Economics*, 56(4), pp. 752-777.
- Yamashita and Fukao (2008), "The Effects of Overseas Operations on Home Employment of Japanese Multinational Enterprises," Hi-Stat Discussion Paper, No. 251.
- 樋口美雄, 松浦寿幸 (2003), 「企業パネルデータによる雇用分析－事業組織の変更と海外直接投資がその後の雇用に与える影響」, 経済産業研究所ディスカッションペーパー, No. 03-J-019.
- 若杉隆平, 戸堂康之, 佐藤仁志, 西岡修一郎, 松浦寿幸, 伊藤萬理, 田中鮎夢 (2008), 「国際化する日本企業の実像－企業レベルデータに基づく分析－」. 経済産業研究所ディスカッションペーパー, No. 08-J-046.
- イラスト提供 = M/Y/D/S (<http://myds.sakura.ne.jp/>)